

東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（Ⅸ）

張 国 興

2000. 7. 1 日本、金融庁が発足。経企庁の2000年度経済白書原案、IT革命が持続的成長に不可欠と強調。1～6月の企業の株式公募・売出額1.85兆円（5.7倍）、サマーズ・ナスダック効果
- 大和ハウスなど大手メーカー、「エコ住宅」で需要開拓、販売好調。雪印低脂肪乳大阪工場の製造ラインから黄色ブドウ球菌を検出、食中毒被害者6800人。富士通系のニフティ、香港のC&WHKTとネット事業で包括提携する。住金、比のMPUパッケージ工場をイビデンに売却する
- 韓国、6月の輸出154.8億ドル（+20.8%）、過去最大、貿易黒字22.98億ドル
- 日本公安調査庁の2000年版「国際テロリズム要覧」、アジアでテロ急増・日本人標的の危険性を指摘。香港で政府批判のデモ相次ぐ
7. 2 日本、著作権審議会提言、IT対応でプロバイダーに免責規定。国際倒産法制最終案、日本国内の破産法・会社更生法など海外でも効力発揮
- 松下・東芝・ソニー、BSデジタル・次期CS放送利用の双方向サービス分野で提携する
- 韓国、6月末の外貨準備、初の901.8億ドル（97年11月は

72.6億ドル)。米、1～6月の預託証券（ADR）発行額、最高の165億ドル（2.2倍）

モンゴル総選挙、人民革命党が圧勝、4年ぶり政権奪還。

メキシコ大統領選挙、71年ぶり政権交代

- 7.3 通産省研究会の中間報告、外形課税に反対。企画庁の2000年度物価リポート、高物価神話崩壊を指摘。郵政省発表、6月の郵貯満期分2.03兆円の51.6%（1.51兆円）が再預入。大蔵・自治省、公務員年金の一元化を検討。日本テレコム、市内電話に参入する方針

日本石油資源開発、北海道で初のLNG生産基地を建設する。6月の新車販売37.5万台（+8.5%）、ミニバン好調。日経平均17614.66（+203.61）、景気期待、ほぼ全面高。高島屋、台湾で百貨店合併。ホテル業のニューオータニが環境コンサルティング事業に参入する

独仏市場でハイテク株堅調、米から資金還流。米自動車メーカー、6月の新車販売前年割れ。NYダウ10560.67（+112.78）、NASDAQ3991.93（+25.82）。台湾銀行、地球儀図柄の新千元札を発行（旧札は蒋介石図柄）

日本の与党幹部が韓国→板門店→北朝鮮→中国訪問を検討。米シンクタンク報告書、「台湾へのTMD配備は限定的に」との見解

- 7.4 6月の日銀短観、景況感が大幅改善、ゼロ金利解除視野に；日経平均17470.15（-144.51）、材料出尽くし感。国際捕鯨委員会（IWC）総会、南太平洋での捕鯨全面禁止を否決。雪印大阪工場、3品目汚染で無期限営業禁止、全製品回収へ。東海銀行、千代田生命を資本支援へ。セイコーエプソン、280億円でカラー液晶の新工場を建設。医薬・バイオ分野で海外VBと提携の動き。三菱化学、ステファノポー

ラス米 MIT 教授（53）を CTO（最高技術責任者）兼常務執行役員に起用。NEC、3 年で日米 IT 企業の M & A に 4000～5000 億円投入する。ジャスコ、再開発遅れで上海から撤退。通販のセシール、上海から 99 円の下着・靴下などを輸入販売する。東芝・米ロッキード、IT 事業で合弁合意

日台民間航空協議、台湾－羽田線の増便と 2 年後の成田移転で合意。韓国の起亜自動車発表、9 月からインドネシアで乗用車を生産。中国政府、人民解放軍の携帯電話事業を禁止。米、中国の WTO 加盟後、「特別チーム」を北京・上海に常駐させる方針（99 年、米の対中貿易赤字 687 億ドル、対日赤字 739 億ドルに次ぐ）。カザフスタン、カスピ海大油田を確認。ガソリン値上げで北京のタクシーが抗議スト。台湾株価指数 8052.54（－245.23）、年初来安値

日本、第 2 次森内閣が発足。中国・タジキスタン首脳会談、国境問題の早期解決で合意。中国・EU、不法移民対策で協調

- 7.5 森首相表明、2001 年度予算で IT 振興・都市基盤整備の「特別枠」を新設。半導体大手 5 社、IT 市場拡大で 2000 年度の設備投資、最高の 9000 億円に。平林鴻三郵政相、NTT 法などの改正を表明、通信市場の競争を促す。日銀調べ、3 月末の国内銀行の国債保有残高 64.8 兆円。5 月の景気一致指数 62.5%、13 カ月連続 50% 超。米財務長官、「日本は内需拡大が重要」と認識

三和・東海銀行と東洋信託、2001 年 4 月に共同持ち株会社。雪印食中毒発症者 1 万人超、大阪工場閉鎖、石川哲郎社長（66）引責辞任へ。自動車各社、中国での販売拠点を拡充する

アジア景気、IT 需要で韓国・台湾の設備投資 2 ケタ増、自律回復軌道に。韓国、1～6 月の外国からの直接投資（契約ベース）57.29 億ドル（+28.3%）、日本から 10.13 億ドル（3.9 倍）、米国から 10.32 億ドル（-6.9%）。サウジの原油増産意向に UAE など追随姿勢。米シティグループ、採算合わずでネット専門銀行打切り；米汎用機ソフトの CA と BMC、業績見通しを下方修正、株価 4 割下落；米 NASDAQ 3863.10（-128.83）、1 ドル=107.1 円（1.4 円安）。台湾株価指数 8421.74（+369.20）、公的基金で買い支え
中ロ首脳会談（モスクワ）、米ミサイル防衛（NMD）構想阻止で結束を確認。米、中国に相次ぎ高官を派遣、NMD など意見交換

- 7.6 日本、5 月の全世帯消費支出 30.9 万円（-1.9%）。東証発表、6 月の外国人売り越し 4245 億円、1～6 月の売り越し額 1 兆 4987 億円。農中・全共連方針、農林系金融（総資産約 130 兆円）を一元運営へ。米商務省、日本製ステンレス・シームレス鋼管のダンピング本決定

日経調べ、99 年度の VC（ベンチャーキャピタル）投資額 2683 億円（2.2 倍）。ソフトバンク株価 1.07 万円、5 日続落；光通信 3620 円、上場来安値更新。日立、19 日に遺伝子解析拠点を埼玉県に新設する。東電、米電力取引市場に参入する。2000 年 3 月期の海外営業利益、本田 2923 億円、ソニー 2239 億円（国内利益 999 億円）。コニカ、米 HP へのデジカメ OEM 供給、35 万台から 70 万台に倍増

アジアで国際電話料金値下がり加速。中国の上場企業 1004 社に；1～5 月の外資の対中直接投資 182.5 億ドル（+25.6%）、WTO 加盟後にらむ。韓国大統領、北朝鮮の観光開発で APEC に協力要請。米 IBM・コンパック発表、

大型 CP 用外部記憶装置分野で提携する。米ボーイング、520人乗りの超大型機開発へ。IMF、2000年の世界 GDP を+4.5%に上方修正

沖縄県名護市議会、米兵わいせつ事件への抗議決議を採決。中・伊首相会談（ローマ）、米 NMD に対して「懸念を共有」。米、ARF の場で北朝鮮と初の外相会談を検討。コーエン米国防長官訪中、中台対話を促す

- 7.7 日本、閣議で IT 戦略会議・産業新生会議・財政首脳会議の設置を決定。6 月末の外貨準備高3448.46億ドル、7 カ月連続で最高を更新。野村証券訴訟で最高裁初判決、「損失補填は独禁法違反」。2000年 3 月末の外人持ち株比率 30%超の上場企業、ソニー（44.6%）など27社に

トヨタ、金融統括会社「トヨタファイナンシャルサービス」を設立、5 年後に金融収益1000億円目指す。すかいらく、11月から食材などをネット調達。鉄鋼・造船重機労連、2001年中に統合へ、組合員（27万人）減少に危機感。大規模ショッピングセンター（SE）「イクスピアリ」、千葉・浦安市に開業。東芝、無線通信対応のノート型パソコンを開発、認可取得。東京三菱など日米欧 7 銀行、デリバティブ販売の共同ホームページを開設。旭化成、台湾でアクリル樹脂原料を合弁生産する。住友電工系の自動車部品会社、ポンド高で2001年に英工場を操業停止する

1～6 月の国際資本市場での債券発行通貨の割合、ユーロ建て40.7%（対ドル・円下落で信任揺らぐ）、ドル建て43.9%。台湾、6 月の輸出124億ドル（+26%）；6 月末の外貨準備高、最高の1138億ドル。ブラジル、通貨切り下げで1～5 月の携帯電話輸出203万台（10倍）。米、6 月の失業率4.0%に低下。米株式市場、1～6 月の外国企業の新

規公開約130億ドル（5倍）、欧州企業が中心、中国連合通信15億ドルで5位。世銀、チベットへの漢民族移住計画問題で対中貧困対策融資を撤回

中曽根康弘元首相、「21世紀日本の国家戦略」を出版。北朝鮮、タイに白外相が27日のARF閣僚会議に出席と回答。大量破壊兵器の拡散防止で米中が次官級協議（北京）。米、秋に3回目のNMD実験へ

- 7.8 日米蔵相会談（福岡市）、米、日本に景気刺激策の継続を要請。川鉄、自動車鋼板分野で欧州最大手の仏ユジノールと提携交渉。太平洋セメント、休止焼成炉でごみリサイクル事業を拡大する。自動車部品の米JCI、日産系の池田物産にTOB（株式公開買い付け）

G8沖縄サミット蔵相会合（福岡市）、IT活用・金融システム改革・IMF金融制度見直しで合意。米社調査、2000年の世界の大企業が受けるハッカー・ウイルスの被害額、1.6兆ドル超と予測

米中次官協議終了、NMD平行線のまま。米国防総省発表、3回目のNMD迎撃実験失敗

- 7.9 米インテル、高性能サーバー向けMPUの発売中止

- 7.10 日米、規制緩和協議を再開（東京）。通産省検討、電力会社に風力・太陽光など自然エネルギー枠設定義務。99年3月から2000年4月まで14カ月、貨物輸送が連続増加
リコー・三菱化成、CD-RW（書き換え可能なCD）を増産する。6月の対内・対外証券投資（約定ベース）流出額1.32兆円。石川県でクローン牛が人工授精牛を出産。5月の機械受注、前月比+4.5%の946億円、5カ月ぶりプラス。大和証券グループ、台湾の霖園グループ（財閥）と資本提携で基本合意。NEC、次世代携帯電話W-CDMA、中国で

実証試験

シンガポール、4～6月期のGDP+7.7%。中国・海南省国際信託投資公司(HITIC)の円建て外債(サムライ債)、債務不履行に。米通信機器最大手のルーセント発表、上海に工場新設。インド、99年度のCPソフト輸出額40億ドル(+51%)、全輸出の10.5%、8年連続で伸び率50%超。独・仏・スペインの航空・防衛大手3社が合併、新会社「EADS」発足。香港ハンセン指数17238.67(+408.71)、5日続伸。光通信部品メーカーの米JDSU、同業の米SDLを410億ドルで買収する。喫煙被害賠償訴訟、米マイアミ州高裁陪審に1960億ドル求める。米NASDAQ3980.29(-42.91)

米、在沖縄兵士不祥事で深夜の外出禁止、無期限で綱紀粛正措置。米朝ミサイル協議再開(クアラルンプール)。フィリピン国軍、ミンダナオ島モロ・イスラム解放戦線(MILF)最大の基地を陥落。中国、台湾の統一派「新党」代表団と対話(北京)

- 7.11 保岡興治法相表明、2年で商法を抜本改正。6月の通貨供給量629.3兆円(-1.9%)。日本企業200社と通産省が電子取引のアジア共通基盤構想。99年のIT関連耐久消費財普及率、携帯電話64.9%、パソコン37.7%。日米協議、NTT接続料問題で日本が3年で22.5%引き下げ案を提示。大証、米シカゴ・オプション取引所(CBOE)と全面提携する三和など3行、6年で5600人削減へ。三菱・北越製紙が資本・業務提携。5月の工作機械受注額(確報値)788.7億円(+41.2%)。雪印21工場、1週間程度操業停止、安全点検。三菱商事、ミャンマーの原油生産に参加。西友、北京の合併百貨店から事実上の撤退。昭和電線、中部電力と

共同で世界最高レベルの超伝導電線材を開発

韓国、全国金融労組が全国ストに突入、1日で収拾；6月末の銀行の不良債権額64.19兆ウォン、外国人投資家の株式保有率約3割。中国、北京・大連など15カ所に輸出加工区を新設する；上半期の工業生産額11.2%増。米ヤフー、4～6月期の売上高2.7億ドル（約2.1倍）、実質純利益7400万ドル（約2.7倍）。NYダウ10727.19（+80.61）

米国防長官訪中、軍事交流回復

- 7.12 日本政府、米に通信事業の外資規制撤廃などを要求。5月の経常黒字（速報）8402億円（-18.2%）、貿易黒字7234億円（-24.1%）；海外投資家の日本株売り越し8001億円（決済ベース）

そごう、救済批判で東京地裁に民事再生法の適用申請、負債総額1.87兆円；NY市場で円急落、1ドル=108.2（1.0円安）。東芝・ソニー・早大など23社・2大学、デジタル家電・携帯電話・カーナビ制御基本ソフトの共同開発で基本合意。首都圏マンション、1～6月の発売戸数4.68万户（+10.2%）。99年度の専門店売上高14.26兆円（+6.1%）。NKKなど高炉大手、自動車向け鉄鋼製品を増産する。大阪・能勢町のごみ焼却施設、解体作業員から通常の200倍以上の高濃度ダイオキシンを検出

NTTドコモ、香港のハチソン・ワンポア、オランダのKPNなどと共同で英の次世代携帯電話に進出する。大阪ガス、豪北部海域のガス田開発事業に参加する。トヨタ、「天津トヨタ自動車」定礎式、年産能力3万台。本田「シビック」、米現地生産車、7月10日で200万台を突破
韓国の労使政委員会、スト収拾交渉で合意、自主改善困難な金融機関に公的資金投入。中国、1～6月の輸出1145億

ドル（+38.3%）；東西天然ガスパイプライン（4000Km）の外資参入規制を撤廃。世界最大のデ・ビアス、ダイヤモンドの価格維持策を放棄。IMFの年次経済審査報告、米「一段の利上げが必要」と表明。米モトローラ、4～6月期売上高93億ドル（+22.9%）、実質利益5.15億ドル（+91%）、過去最高。NYダウ10783.76（+56.57）、NASDAQ4099.59（+143.17）、ネット株上昇
G8サミット外相会合開幕（宮崎市）、日ロ外相がロシア大統領の9月訪日を確認。ロシア大統領、北方領土には「忍耐が必要」と強調。北朝鮮、フィリピンと国交樹立。米中国防相会談、中国が台湾問題の平和解決方針を強調；イスラエル、空中警戒管制システム「ファルコン」の中国向け輸出を中止する

- 7.13 日本、99年の健保赤字、最大の2100億円。6月末の投信残高、初の60.46兆円、うち公社債投信43.9兆円（半年で23%増）。大証、米NASDAQとデリバティブ分野中心に提携関係拡大

日商岩井・ニチメン、IT事業を統合・再編する。携帯情報端末、競争激化。東電・関電・中部電力の新電電3社、11月メドに持ち株会社。日経平均17036.90（-305.23）、建設・銀行株安（そごうショック）

アジア通貨安。中国、上半期のGDP+8.2%、1～5月期のIT産業+32.7%、5月末の携帯電話加入者数5600万回線。米越、通商協定調印（ワシントン）、米が最恵国待遇を供与。米上院銀行委で外国政府の「ドル化」政策支援法案通過。日米欧小売業のB to B（企業間電子商取引）で米IBMなどが技術支援。米GE・JPモルガン・ゲートウェイ、4～6月期好決算；NASDAQ4174.86（+75.27）、取

引高18.8億株。仏建設大手バンシ、同業の GTM を買収、世界最大手に

G8サミット外相会合、「総括文書」を採択、北朝鮮に「建設的対応」呼びかけ。フィジー系先住民の武装集団、前首相ら全員解放。米下院、「中国不拡散法案」を提出、中国の大量破壊兵器輸出に厳罰求める

- 7.14 日本、2000年度の経済白書、IT 革命での持続的成長を提唱。7月の月例経済報告、雇用・業況を上方修正。森首相、ゼロ金利継続に期待表明。政府税調中間答申、消費税率引き上げ視野に増税か歳出減か選択を迫る。社会保障制度審議会数理部会の検証結果、農林年金3年後に赤字。通産省の外郭団体が耐蝕性がステンレスの100倍以上の新素材を開発。一橋など3国立大連合の事業計画案、専門超えて共同授業・複数学位制度創設

6月の東京地区百貨店売上高1741億円（-5.4%）。1～6月期の企業倒産9160件（+31.6%）、負債総額6.85兆円（戦後2番目）；6月の倒産1538件（+21.8%）、負債総額1.86兆円（+5.9%）。ローソン公募価格7200円止まり。ヤフー、4～6月期売上高23.9億円（2.7倍）、経常利益8.8億円（2.7倍）。富士火災と米 AIU、包括提携する

中国、世界の生産拠点に成長、エアコンのシェア40%・カラーTV24%・VTR21%・DVD プレーヤー19%。米、6月の卸売物価、前月比0.6%上昇；NY ダウ10812.75（+24.04）、NASDAQ4246.18（+71.32）。米政府、WTO サービス交渉の2002年末妥結を提案。米たばこ集団訴訟、陪審団がフィリップ・モリスなど大手5社に1448億ドルの懲罰賠償を評決。EUに「金融監督庁」構想

- 7.15 NTTコムとシスコシステムズ、ネット回線・機器一体の

「OCN シスコパック」を9月から販売する。伊藤忠・帝石・豪BHP、アルジェリアで天然ガス田を開発し欧州に輸出する

インド、8月15日までに長距離電話を自由化、IT産業の成長を支援。ランブレイア・ブラジル外相表明、8月末に南米12カ国首脳会議、通貨基金創設を検討

日本防衛庁、局長クラスのIT参事室を新設。沖縄県、米軍犯罪で7千人が「緊急県民総決起大会」（宜野湾市）、綱紀粛正など求める決議を採択。台湾・民進党が党大会、「台湾独立綱領」を変えず。中ロ外相会談（北京）。イラン、ミサイル「シャハブ3」の2回目発射実験成功

- 7.16 日経集計、上場企業の2000年3月期の純現金収支12.16兆円の黒字。5月の半導体製造装置受注額948.7億円（+100.6%）。重電各社、人員のIT転換、2002年メド東芝1000人・三菱電機1100人。ブックオフ、米穀店で古本買取事業

99年のアジアへの旅行者、過去最高の延べ9660万人（+10.5%）。中国、1～4月の海外からの直接投資（契約ベース）、「合作」が59億ドル、100%出資が86.8億ドル；赤字国有企業、5月末で52.5%が黒字に。米FRB、長期金利動向で社債に注目

- 7.17 森首相の諮問機関「産業新生会議」が初会合；財政首脳会議が発足。日銀政策会合、ゼロ金利解除を見合わせ。著作権審議会小委の中間報告、IT時代の映像分野の権利保護促す。NTT接続料問題、米が2年で20%強の引き下げ最終妥協案を提示。フォーリー駐日米大使、日本に1.5%以上の成長求める

DS（ディスカウトストア）のオサダ（佐賀県武雄市）が

民事再生法申請、負債総額347億円。ネット証券各社の2000年3月期決算、手数料引き下げ競争激化で軒並み赤字に。旭硝子など素材大手、台湾に生産拠点展開。松下、中国の精華大学に共同実験室を開設、DVDソフト技術を移転する

香港ハンセン指数17834.78 (+248.62)、海外資金流入で続伸。比・インドネシア・タイの通貨、政治混乱で対ドル相場下落が加速。米、1～6月のDVD市場、2倍強拡大；日欧など向けの電子暗号技術の輸出規制を撤廃；NASDAQ 4274.67 (+28.49)

日米、在日米軍駐留経費の日本側負担の年間20～30億円削減で基本合意。韓国国会議長表明、南北国会会談を提案する。中国の江主席、6月に中央党校全国会議で対米警戒の演説

- 7.18 日本政府・IT戦略会議が初の合同会議、IT一括法の制定検討を決定。日米次官級協議、NTT接続料問題で最終合意、NTTが2年で20%強下げ、3年目以降大幅下げ。日銀総裁、国会でゼロ金利解除の「時期迫る」と表明
- 岩谷産業・工業技術院・東大など、ディーゼル車排ガスのNOx 7割減に成功（代替燃料にLPGを使用）。1～6月の工作機械受注額（速報値）4596億円（+23.3%）、内需好調、3年ぶりプラス。西武百貨店、傘下の西洋環境開発を特別清算。KDDI方針、市内電話に参入する。三菱地所・東京海上・第一生命、2000年度中に共同で1000億円の不動産投資ファンドを設立する。東芝・IBM、TVバンキングで提携する。関西の鉄道・バス32社、共通乗車カードの事業会社を設立。スミトモゴム、台湾のタイヤ大手「華豊」に資本参加。日経平均16949.07 (-341.76)、銀行株売り。

香港ハンセン指数17440.83（－393.95）

中国、5月末の外貨準備高1580億ドル。インドネシア、IMFとの合意事項、期限日の20日に完全実施。米、6月の消費者物価指数、前月比＋0.6%、コア指数＋0.2%；GM、4～6月期売上高487億ドル（＋8%）・純利益18億ドル（＋5.9%）；米マイクロソフト、4～6月期売上高58億ドル（＋1%）・純利益24.1億ドル（＋10%）；米インテル、4～6月期売上高83億ドル（＋23%）・純利益31.37億ドル（＋79.4%）；米議会予算局見通し、2001会計年度から10年間で財政黒字4兆5610億ドルに；NYダウ10739.42（－64.35）、NASDAQ4177.17（－97.50）。世界株安

河野外相発表、26日にバンコクで日朝外相会談。日米防衛次官会談（東京）、朝鮮半島情勢に「楽観視せず慎重に対処」。台湾、国民党訪中団が「3通」推進を表明。中ロ首脳会談（北京）、共同声明で米のNMDに「断固反対」、エネルギー分野で協力

- 7.19 日銀、7月の金融経済月報、「景気緩やかに回復」と判断が前進；2000円札発行。環境計画素案、環境税の導入検討を明記。世界経済フォーラムと東京財団の民間2団体、IT革命推進・規制緩和を森首相に提言。訪日中のバシェフスキー-USTR代表見解、NTT接続料「3年目も最低16%追加下げ」。厚生省、女性の年金見直し検討会を設置
鉄鋼労連・造船重機・非鉄連合、統合で基本合意。製紙大手各社、内需旺盛で洋紙の輸出抑制。旭硝子と現代グループ、韓国での自動車用ガラスの合弁生産で合意。自動車部品各社、米で生産能力増強。NTTコム・NTTドコモ、テレコム・マレーシア（TM）への出資を断念。NGO「ジュビリー2000」、那覇で国際会議、最貧国の債務帳消し訴える

5月の世界半導体出荷額158億ドル（+40%）、過去最高。中国人民銀行、海南省 HITIC を閉鎖する方針。米 IT 企業、4～6月期3割増益、企業向けパソコン減速；5月の貿易赤字、最大の310.36億ドル、対日赤字69.37億ドル；シティグループ、4～6月期売上高163.73億ドル（+10%）・純利益30.05億ドル（+23%）；NASDAQ4055.63（-121.54）；米社調べ、保有資産100万ドル超の米家計数、1990年で420万、98年は880万

森首相、「NMDは米口の問題」と述べる。北朝鮮・ロシア首脳会談（平壤）、米 NMD に反対、条件付きで北朝鮮のミサイル開発中止も

- 7.20 日系銀行、3月末の海外向け送金残高6.57兆円（-59.6%）、上乗せ金利縮小映す。新生銀行、ライフ・第一ホテル債権約1800億円の買取を預金保険機構に請求する意向。日産、2003年度までに米で10億ドル投資、新型エンジンを生産。ブレア英首相、日本企業の対英投資減少を懸念

韓国、6月の失業率3.8%に低下。中国、雪印の乳製品の輸入を暫定的に禁止。米 FRB 議長が上院で証言、「個人消費に減速の傾向」。米マイクロソフト発表、ネット接続料以外は無料のネット国際電話サービスを開始；サン、4～6月期売上高51.17億ドル（+41.8%）・実質純利益6.6億ドル（+66.8%）；AOL、4～6月期売上高19.29億ドル（+39.4%）・純利益3.34億ドル（+115.5%）；NY ダウ10843.87（+147.79）、NASDAQ4184.56（+128.93）

沖縄、2.71万人が嘉手納基地包囲の「人間の鎖」を実施、基地の実情を世界に訴えた。ロ朝共同宣言、NMD や TMD に反対

- 7.21 日本、99年度の郵貯赤字、最大の1.87兆円（3倍）。2000

円札にLの番号印刷ミス9000枚。森首相、名護市でNGO代表と会見

古河電工と東電、電力損失80%減少の超伝導電線を開発。
ダイエー、含み損の16店舗を売却する。1～6月期の海外生産、トヨタ・日産・本田3社が過去最高。日通、28日から台湾で宅配便事業

日経平均16811.49（－172.08）；7月第2週の銀行の持ち合い株式解消売り越し額、最高の4200億円。香港ハンセン17920.86（＋162.35）

韓国のサムスン電子、6月中間期37%増収・137%増益。
シンガポール、1～6月の輸出額11.6%増。米、長期金利5.98%に、利上げ観測が後退；NYダウ10733.56（－110.31）、NASDAQ4084.45（－90.11）、1ドル＝108.9円（1.2円安）

日本、中国海軍艦艇が日本の排他的経済水域で頻繁に海洋調査活動を行なっている問題で中国に再度抗議。クリントン米大統領、糸満市の「平和の礎」で演説、基地の統合に努力・役割の重要性も強調。沖縄サミット開幕、G7経済声明で日本の内需主導継続・石油価格高止まり懸念；朝鮮半島特別声明で南北対話を歓迎；地域情勢声明で中東和平努力を支援；米ロ共同声明でSTART 3交渉の加速・NMDに触れず。

- 7.22 日本金融庁検討、生損保買収に事前許可制を導入。G8九州沖縄サミット、「IT憲章」を採択、IT分野の競争促進を明記。三菱商事、9月メドに天気デリバティブや保険の電子市場を創設する。三菱重工、造船部門500人削減する。大手証券、負債圧縮を加速

日米首脳会談、対北朝鮮で共同歩調、米兵不祥事で米大統領

領が陳謝。米大統領、基地で演説、「沖縄の良き隣人に」と規律徹底を求める。中国、天安門広場で抗議中の法輪功メンバー100人前後を拘束。中印外相会談（ニューデリー）、関係改善を急ぐ

- 7.23 東京三菱銀・日本政策投資銀、2002年に千葉の廃棄物処理施設向けに100億円のPFI（社会資本整備）融資。NECの3年中間計画、ネット関連に500億円投資

インドネシア、争議増加で労働関係法を整備

沖縄サミット首脳宣言採択、WTO交渉の年内開始、IT・ゲノムで協力、安保理改革などを明記。日ロ首脳会談、ロシア大統領の9月3日公式訪日で合意

- 7.24 日本、1～6月の輸出25.07兆円（+8.9%）、輸入19.33兆円（+13.7%）、貿易黒字5.73兆円（-4.6%）。2005年愛知万博検討会議、「海上の森」1/70縮小で決着。99年度末の国税滞納残高2.76兆円（-1.7%）

トヨタ発表、海外好調で2000年の生産計画515万台に上方修正。自動車各社、IT活用し新車開発期間を1年に短縮。富士通などIT各社、「電子政府」向け事業体制強化。富士通、パソコン主要部品を長期契約で調達。KDD発表、アジア海底ケーブル事業に参加する。日経平均16547.12（-264.37）、そごうショックで銀行・建設株売られる

米社調べ、1～6月のアジア向け協調融資額942億ドル（+95%）。4～6月の世界パソコン出荷（速報値）3162万台（+18%）、米市場伸び鈍化（+11.5%）。日米欧ア企業連合発表、カザフ油田で原油産出を確認。独テレコム、500億ドル強で米携帯電話ボイスストリームを買収へ。NYダウ10684.77（-48.79）、NASDAQ3981.57（-112.88）

日本、安全保障会議を開き、次期中期防衛力整備計画の策

定に着手。ASEAN 外相会議、バンコクで開幕

- 7.25 日本、6月の消費者態度指数、4四半期連続改善；6月の家電販売額2284億円（+10.5%）、パソコン・DVD好調。厚生省専門家会議、雪印直営10工場「問題なし」と安全宣言

三和・東海銀行系5証券、2001年度中に統合する。トヨタ、ディーゼル車排ガス浄化技術を開発。NTTドコモ、米AOLと提携交渉、「iモード」を世界展開。三菱重工と米ボーイング、国際宇宙ステーションの利用で協力する。英C&W、子会社通じ日本で長距離電話事業に参入する。創業オーナーなど個人大株主、課税の申告方式変更に備えクロス取引を活用

韓国の大字主力5社、海外銀行保有債権の約40億ドル分を買い取り、経営再建軌道に。世銀のウォルフエンソン総裁、書簡で朝鮮半島「南北経済協力支援の用意」を表明。トルコ首相、初の原発建設計画を白紙撤回。米NASDAQ 4029.57（+48.00）。米司法省、食品防腐剤の国際カルテル問題でダイセルに5300万ドルの罰金命令（司法取引）

エールフランスの超音速機コンコルド「AF4590便」、離陸直後パリ近郊に墜落、114人死亡

ASEAN 外相会議共同声明、域内紛争調停組織「ASEAN トロイカ」の新設を明記。台湾、河川事故で游行政院副院长が引責辞任；株式指数7900.39（-163.81）、年初来安値更新、陳政権に不信感

- 7.26 郵政相、電気通信審議会にNTT法など法改正を諮問。規制改革委員会、電子商取引の規制見直し。通産省調査、99年の情報サービス業の売上高10.15兆円（+3.6%）。ソフトバンク連合、瑕疵担保特約削除なら日債銀買収断念も

ソニー、4～6月期の連結税引き前利益391億円。信越半導体、700億円投じ次世代ウエハーを量産する。雪印10直営工場、28日に出荷再開。ローソン株、公開初日終値5520円、公募価格7200円を23%下回る

中国、スーパーコン「神威」を独自開発。米商務省、鉄鋼ダンピング監視強化の報告書を大統領に提出。米アマゾン、営業費増で4～6月期2.78億ドルの債務超過に。NY ダウ10516.48（-183.49）、NASDAQ3987.72（-41.85）。米連邦地裁、ネットで音楽ソフトを無料提供のナップスターに「待った」の仮決定

日韓外相会談（バンコク）、北朝鮮の ARF 参加を歓迎；北朝鮮の白外相、タイ外相と会談、ARF 外交始動；初の日朝外相会談共同発表、8月から東京で国交交渉再開で合意；南北外相会談合意文、日朝・米朝関係改善、ADB や世銀など国際機関への北朝鮮加盟協力で一致；ASEAN と日中韓、初の「ASEAN+3」外相会議、東アジア経済協力拡大で合意；北京駐在の韓国大使、北朝鮮大使館を初訪問；中ロ外相、「TMD」反対を表明；カナダ・北朝鮮外相会談、カナダ「北朝鮮を承認する」。米国防長官明言、NMD 配備の決断「次期政権に先送り」。ソロモン諸島で武装集団が日本漁船を乗取り

- 7.27 郵政相、米に書簡で「審議中の通信外資規制法案は WTO 協定違反」と懸念を表明。行革本部検討委の最終意見書、日銀など147特殊法人の情報公開法制定を提言。産業構造審議会小委員会、メーカーに一定割合の廃車回収・再利用義務付けを検討

日本、1～6月の自動車輸出222.1万台（+2.8%）。松下、4～6月期の連結営業利益212億円（+48%）、IT 関連好

調。韓国のサムスン SDI、壁掛け TV 用 PDP を 2001 年夏日本市場に投入。仏のルイ・ヴィトン、2002 年春渋谷に世界最大店舗を開業する。日経平均 16182.01（－320.60）、TOPIX 1477.83（－26.7）、ほぼ全面安。東電、電力自由化に対応し 57 保養所すべて売却する

韓国、6 月の経常黒字 14.6 億ドル（資本流入超 8.3 億ドル）。WTO、中国加盟審査作業部会が正式会合。中国 HITIC、円建て外債利払い 3.6 億円を実施。米、消費減速にらみ小売業リストラに着手；NASDAQ 3842.23（－145.49）、ハイテク株に業績懸念

河野外相、対北朝鮮コメ追加を検討；日ロ外相会談、日本側が 9 月に「国境画定方式」の再提案を示唆。ARF 議長声明、北朝鮮との対話拡大を期待・ミサイル問題を「議論」

7.28 森首相、臨時国会で所信表明演説、IT 革命に挑戦・教育基本法を抜本改革する。6 月の失業率 4.7%；サラリーマン世帯の消費支出 31.69 万円（－2.6%）。環境・運輸・通産 3 省庁検討会中間報告、新型車でディーゼル有害物質除去が「妥当」の考え。法制審議会の部会、破産急増回避の個人再生手続き案を決定。一橋など国立 4 大学連合、2002 年度から一部共同授業。クレディ・スイスグループ 3 社、99 年までの 3 年間で申告漏れ 160 億円、東京国税局が 50 億円追徴課税。金融庁発表、3 月末の金融機関の問題債権は 81.7 兆円（＋1.4%）。河野外相、ASEAN 10 カ国外相と会談、「日・ASEAN 総合交流基金」の創設を表明、250 万ドル拠出する

日経平均 15838.57（－343.44）、TOPIX 1452.93（－24.9）、外国人がハイテク株売り、株譲渡益課税方式変更拒否反応。ソフトバンク株価 9150（－1110）円。米 NASDAQ

3663.00 (−179.23)、世界的ハイテク株安；NY 市場で 1
ドル=109.6円。米アマゾン、日本に進出する

野村証券、4～6 月期連結純利益644億円 (6.2倍)。スター
バックスコーヒージャパン (「一杯250円」)、4 年後に500
店体制。DDI 発表、セルラー 7 社11月に合併。三菱自・
ダイムラー、資本提携契約に調印。NEC、370億円投じ中
国で半導体生産拡大

米連邦高裁、ナップスターの業務停止の仮決定を延期。米
4～6 月期の GDP+5.2%、1～3 月期は+5.5% から
+4.8%に下方修正

日本、2000年版防衛白書、北朝鮮の動向に注目、中国艦船
の活動に強い警戒感。米・北朝鮮、バンコクで初の外相会
談、9 月に NY で再会談；米中外相会談、NMD 問題で対
話継続

- 7.29 日本、金融再生委の久世委員長、利益供与問題で辞任へ。
98年度末の厚生年金加入事業所数169万、初の−0.7%。米
特許商標庁白書、95～99年の米でのビジネスモデル特許取
得件数、上位10社に日本勢 3 社、2 位の富士通64件
三井物産・NTT コムなど5 社、9 月に共同で金融サービ
スの新会社。経団連が「電子政府の実現」を提言
日中外相会談、河野外相が中国船の日本 EEZ 内での活動
に抗議。朝鮮半島、南北閣僚級会談 (ソウル)、実質協議
スタート

- 7.30 新日鉄、韓国の浦項総合製鉄と包括提携へ。新生銀行、
2000年 3 月 2 人の社外役員に22.2億円の報酬を支払い。松
下グループ、中国で携帯電話部品の生産拡大
韓国の現代と大宇、インドの乗用車市場で善戦。マレーシ
アの国営石油会社「ペトロナス」、アフリカ投資に拍車。

中国広東省、1～6月のGDP+10.6%。バンク・オブ・アメリカ表明、2001年中に1万人（約7%）を削減する
米国務長官、宮崎市を訪問；核・ミサイル解決なら北朝鮮
のIMF・世銀入り「原則容認」を表明。朝鮮半島、南北
閣僚級会談の定例化で基本合意

- 7.31 日本政府系7金融機関、99年度末の延滞債権1.72兆円
（+6.9%）、過去最高。通産省の99年度内外価格調査、日
本のネット通販は米の1.46倍。全国約400の信用金庫、2004
年メドに基幹システムを統合。猛暑で夏物大增産、景気を
後押し。1～6月の鉄鋼輸出1464万トン（+14.7%）、ア
ジア向け好調。ポンド高で日本企業が英から東欧へシフト
東芝・大日本印刷、プリント基板で提携する。ポストゲノ
ム研究、参入企業続出。東電・住商発表、台湾の独立系発
電2社「星能」と「森覇」電力に資本参加。相模中研、米
で遺伝子特許4件取得。NEC・HOYAなど、タイで増産
投資加速、IT関連部品需要が急拡大。日経平均15727.49
（-111.08）、4日続落、年初来安値。香港ハンセン
16840.98（-342.95）。米NASDAQ3766.99（+103.99）
インド、IT技術者の流出を防止、国内市場拡大でソフト
人材不足に。ロシア、上半期の工業生産10%増。世銀の
2000会計年度報告、通貨危機収束で新規融資47.2%減の
153億ドルに。米フォードとクアルコム、車載ネット通信
事業で共同出資の新会社
朝鮮半島、南北閣僚級会談共同報道文、京義線を復興、8
月に平壤で第2回会談。台湾の陳総統、中国に対話の再開
を呼びかけ；8月13日から中米・アフリカ6カ国を訪問。
米共和党2000年綱領、中国を「安保上の競争相手」と明記
- 8.1 日本、4～6月期のパソコン出荷270万台（+35%）、個人

用が5割；7月末の携帯ネット利用者1400万人超。2000年上半期のデジカメ出荷額1716億円（+117.3%）、フィルムカメラは1447億円（-13.1%）。2001年度予算の一般歳出48.4兆円程度。7月の新車販売36.9万台（-0.9%）、軽自動車は16.38万台（-1.7%）。自民党検討会、公共事業5700件見直し

ソニー系SCEとNTTドコモ、iモードとプレステ融合の新サービスを計画。花王、スイスのノバルティスと合併で日本の大衆薬事業に参入する。日経平均16099.67（+372.18）、ハイテク・情報通信株高。日本油脂の武豊工場爆発、56人けが

韓国、金融監督院が99年末の財閥の「結合財務諸表」を公表、4大財閥の売上高約4割減；サムスン・現代、DRAM・フラッシュメモリーを増産する。台湾企業、1～6月期の対中投資11億ドル（約2.3倍）、うち電子関連産業の投資7.05億ドル（約3倍）；日台経済交流機関「東亜経済人会議」の台湾側代表に辜濂松・工商協進会理事長が就任する。世銀、1～6月でインドに16.2億ドル融資。米、7月の新車販売に頭打ち感、本田は11.6%増；米ゴールドマン、大株主に4000万株の株式売出し（最大の40億ドル）を実施、住銀1260万株を放出；米NASDAQ3685.52（-81.47）

森首相、参院で日朝国交正常化交渉で「過去の清算も議論」と答弁。防衛庁方針、研究室統合で国産武器開発を効率化、技官倍増でIT対応。中国の南京軍区、過去最大の10万人超の海上演習（22日間）。米機密公文書、68年の小笠原返還で核貯蔵密約判明

8.2 日本科学技術庁方針、電話回線の2万倍の超高速ネット用

新型通信衛星を5年以内に打ち上げる。日本政府方針、中国に低金利の特別円借款172億円を供与する。日銀報告書、「GDP デフレーター、実感とかい離」と指摘。2001年度の住宅公庫資金調達計画、住宅ローン担保证券2000億円と政府保証債約6000億円を発行。新生銀行の社外役員高額報酬、批判を受けて買収側の米リップルなどが21億円負担。米ITC、日本製ブリキ製品のダンピング最終決定

世界1・2位の浦項製鉄と新日鉄が戦略的提携を発表、アジアで鉄鋼合併展開；三菱商事が浦項に58億円強出資。川重、CAD 開発事業から撤退。三菱商事、米ナットソースに資本参加し2001年春に日本で温暖化ガス排出権取引市場を創設する。全日空、韓国のアシアナと共同運航で基本合意。西武百貨店、そごうに役員派遣・運営を支援

韓国発表、上半期の南北貿易額2.02億ドル（+22.9%）；韓国政府、現代グループに鄭一族の完全引退など追加改革を迫る。台湾、半導体回線設計会社「智原科技」や「義隆電子」、低コストで日本に拠点。中国、A株取引を段階的に対外開放、二部市場も創設する。香港ハンセン指数17277.39（+379.94）

台湾、民進・国民両党首会談、政局安定へ政党間の協力推進で合意。中国、米共和党綱領に遺憾の意を表明。NY ダウ10687.53（+80.58）、NASDAQ3658.46（-27.06）。米巡航ミサイル艦艇、1998年以降、中国・青島に初寄港

- 8.3 日本、4～6月期のパソコン出荷、35%増の273.9万台。金融再生委、銀行への異業種参入指針を決定、出資比率20%以上の株主を審査する。通産省方針、税優遇で省エネ促進へ；平沼通産相意向、一括法で書面交付・対面販売・事務所設置義務を緩和・免除。6月の全世帯消費支出29.79

万円（-1.8%）。3月末の日本人口1億2607万人（増加率、最低の0.17%）；地価下落で東京圏人口0.52%増

中堅ゼネコンの井上工業、特別調停が成立、16銀行が143億円の債権放棄。中小・零細事業、6月末までに特別調停申請8万件超。石油元売り各社、ガソリンスタンドの統廃合加速。京セラ、アジア向けPHS輸出を拡充。米ファイザー・英グラクソなど欧米製薬大手、日本で営業強化。米コーニング、液晶用ガラス基板分野の生産能力を3倍に。日経平均15814.44（-391.75）、7月の外国人売り越し額3263億円

中韓、漁業協定で合意。中国、2010年までに石油備蓄1500万トン必要の報告書。香港最大のネット書店・博学堂、拡大裏目に破綻。台湾株価指数7844.93（-71.92）、年初来安値更新。米NASDAQ3759.98（+101.42）、一時3500台まで下落

台湾の中台交流責任者、中国側会長に訪台呼びかけ。豪・NZ、周辺情勢の不安定化で国防政策を抜本的に見直し。在韓米軍地位協定の改正交渉、韓国内での犯罪米兵身柄引き渡し前倒しで米韓合意

- 8.4 日本、1月1日時点の路線価、平均-7.0%、8年連続下落；99年度末の未利用物納不動産1.14万件・950万m²。6月の景気一致指数75%。6月末の東京都心オフィスの空室率3.1%に低下。金融庁、金融・異業種の相互参入へ銀行法改正を諮問

松下発表、IT事業に3年間で500億円増額投資。ソニーなどが出資するネット取引専門のマネックス証券がマザーズに上場、初値6.33万円（公募価格4.5万円）。野村・大和・日興の証券3社、2001年春メドに債権電子市場の共同創設

で基本合意。雪印、7月の牛乳類売上高80%減。クロスウェイブ（CWC、東京）、4年間で1000億円投じ日本最速の通信網を構築する。マツダ、衛星通信を利用して建設機械の稼働管理。西武百貨店、2002年メドに「そごう」統合を検討。大手繊維メーカー、中国で生産設備を増強。東芝、中国で重電合併会社、2001年から送変電機器を現地生産。日経連の奥田会長表明、2001年中に経団連と統合

日経平均15667.36（-147.08）、外国人売り・銀行益出し・個人の処分売りで年初来安値更新

韓国、6月末の短期対外債務475億ドル（97年末は636億ドル）、全対外債務1420億ドル、対外資産1601億ドル。台湾の唐行政院長、ハイテク企業に「対中投資に慎重姿勢」を要請。米、7月の失業率4.0%（横ばい）。グリーンSPAN米FRB議長、99年の個人金融資産、最大で700万ドル。米メリルリンチ調べ、99年の100万ドル長者、世界で700万人（110万人増）、資産総額25.5兆ドル（+18%）、株高で利得。米民主党のゴア大統領候補、通商政策で労働・環境を重視。米シアーズ、欠陥疑惑でブリヂストン・ファイアストーン製タイヤの販売を中止

台湾の陳総統、TMD参加に慎重な姿勢

- 8.5 ミナミマグロ調査漁獲紛争、臨時仲裁裁判で日本が全面勝訴、99年8月の禁止仮処分無効に。通産省構想、健保・身分証明・銀行カード一体化のICカードを全国民に交付。労働省方針、全国に転職相談窓口を新設
住友商事・ニチメン・蝶理、IT製品向けレアメタル輸入先を開拓。韓国ハナロ通信、北朝鮮企業とIT分野で提携。EU主要国、保険免許合意巡り中国に抗議文書
米國務省、台湾総統に通過ビザ

8.6 通産省方針、ネット通販の消費者保護で訪問販売法を改正する

携帯電話各社、2000年度の投資額1.75兆円（1割増）。1～8月の不動産証券化分5330億円に急拡大。主要企業の2000年度研究開発費、3年ぶり2.62%増。電通、著作権の管理ビジネスに参入する。ソニー・リコー、欧州物流拠点を集約

アジアの航空会社、景気回復で拡大路線に転換。インドネシア中銀緊急融資の大半が不正流用。中国、国産アニメを育成。米マイクロソフト（社員3.8万人）、99年度の離職率9.6%に拡大。米投信 JANUS、企業調査徹底で運用業績抜群、急成長。米スプリント PCS、全米で携帯電話に音声で事前登録の相手先に電話できるサービスを開始。IMF改革案の基本方針、支援先の政策尊重・対象国の財政・金融政策監視に限定

アジアの米軍、PKOに備え多国間演習。上半期の世界の海賊件数161件（+40%）、うち東南アジアで83件（インドネシア56件）

8.7 大蔵省公表、4～6月期には4月3日に1兆3874億円の円売り・ドル買い介入を実施；7月末の外貨準備高3448.88億ドル。日銀総裁、参院予算委で「デフレ懸念の払しょくが展望できた」と答弁。整理回収機構、ゼネコンなどの債権放棄も

NTT ドコモ発表、6日時点でiモード加入者1000万人突破。7月末の携帯電話加入者数6023万台。第一生命、8月末に2400億円の住宅ローン担保証券（MBS）を機関投資家に販売する。日本労働研調査、2001年春に「61歳まで雇用延長」の企業は24.8%。あさひ銀行、中小企業向け一般

融資を自動審査。NEC、パソコン販売戦略をオーダーメイドに転換。トヨタ、衛星通信のJBTVに出資。松下電工、企業向け通信事業に参入する。6月の機械受注4111億円（+45.3%）、IT関連好調。日経平均16002.71（+335.35）、裁定買い

台湾、2001年に不良債権処理の「資産管理機構」を設置；株式指数7715.99（-125.44）、年初来安値；7月の輸出136億ドル（+36.5%）、貿易黒字1.3億ドル；外貨準備高1135.27億ドル。中国、政府系の教育科技信託投資公司を清算。香港財閥ハチソン、イタリアで次世代携帯に参入。シンガポール・テレコム、インドの民間通信会社に4億ドル出資。ケーラーIMF専務理事、講演でアジア危機の対応が「間違いだった」と反省。南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会議、自由貿易圏設立で合意

台湾、8月にサイバー攻撃に備えた対中軍事演習を実施する

- 8.8 日本、7月の金融5業態貸出残高462.9兆円（-4.5%）。8月の月例経済報告、景気判断を据え置き。ゼロ金利解禁、閣僚から慎重論。農水省方針、島根県中海干拓事業を中止。6月の機械受注実績1.07兆円、前月比14.4%増。東証、豪証取と包括提携。99年度、離職者623万人、就職者583万人。東京都、ベンチャー企業に都の空き庁舎を2年間無料で提供する

山之内、ゲノム創薬の臨床実験、欧州でスタート。ブリヂストンの米子会社、欠陥タイヤ650万本リコールへ、死亡事故46件。米28州、「CD価格つり上げ」でソニー系SMEなど5社を提訴。三井物産など3社、インドの揚水発電所を150億円で受注（円借款）

WFP（世界食料計画）調査、早ばつの被害、20カ国以上で1億人。ノキアなど次世代端末のソフト5社、合併会社「シンビアン」の上場で合意。米、4～6月期の労働生産性5.3%上昇；1～3月のネット広告19.53億ドル（2.8倍）、99年のネット広告は46億ドルで広告市場の約2%。NY ダウ10976.89（+109.88）

日本政府検討、中国向け特別円借款の実施を延期する。コリア、6月の南北首脳会談時に金総書記が「統一後も、平和維持のため米軍は残るのがいい」と明言。インドネシア検察当局、財団の資金流用でスハルト元大統領を起訴。米国防総省、NMDの2005年配備「困難に」

- 8.9 日本上場企業の99年度連結 ROE（株主資本利益率）は1.42%（米は30%）。7月の月中平均通貨供給量残高632.7兆円、伸び率2.0%。4～6月期の企業の景況感、プラス10に上昇。長短金利が上昇、長期金利1.72%、ゼロ金利解除織り込む。企画庁中間報告、新個人消費統計の導入を提言

ソニー、次期CS（通信衛星）放送の番組制作に参入する。米などベンチャー進出で価格比較サイト続々登場。住友・三井系金融グループ8社、9月に共同出資の確定拠出年金運用会社。岩谷産業、簡易LPGスタンドを開発。航空3社、10月に共同出資の国内航空券ネット直販会社。NKK、次世代型鋼板を開発。NTTコム、米社と提携、アッカに出資し日本国内の高速ネット通信事業に参入する

台湾、自社株賞与の課税強化を「3年間見送る」、株式指数8048.14（+250.36）。中国広東省仏山ITIC、外銀に債権2割放棄を要請（対外債務7260万ドル）。米地区連銀経済報告、景気減速強まると認識；米投資アナリスト、初めて

アマゾン売り推奨

自民党など、中国艦船の EEZ での活動に反発広がる。米 CIA 報告書、パキスタンのミサイル開発に中国の援助増加を強調；米 CIA・DIA（国防情報局）などの合同報告書、米が NMD 配備なら「中国が核軍拡も」と警告

- 8.10 通産省ビルの電力入札、東電より 4 % 安の三菱商事系が落札。1～3 月期 GDP（改定値）+2.5%と上方修正。上半期の経常黒字 6 兆 7317 億円（+8.8%）、貿易黒字 6 兆 5590 億円（-5.2%）；6 月の経常黒字 1 兆 3061 億円（-5.5%）。上半期、海外投資家の日本株売り越し 811 億円、公社債買い越し 4.27 兆円（過去最高）；日本の海外株買い越し 4507 億円、公社債買い越し 2.78 兆円。7 月の投信純資産額 59.53 兆円。6 月の証券投資、流出額（決済ベース）1.12 兆円、7 月の流出額（約定ベース）1759 億円。上期の工作機械受注額 4605 億円（+23.5%）、うち内需 2393 億円（+34.8%）。7 月の発泡酒出荷、猛暑で 22% 増。不動産開発のトーア、大阪地裁に民事再生法の適用を申請、負債総額約 1200 億円

ジェトロの 99 年世界貿易白書、商品の輸入額 5.76 兆ドル（+4.5%）、輸出額 5.56 兆ドル（+3.0%）、IT 関連が牽引
北朝鮮と現代グループ、開城に工業団地建設で合意；金剛山観光を日本人に開放、現代自動車インドで増産、4 億ドル追加投資（年産能力 12 万台から 20 万台に）。

ユーロ安・輸出増で独仏伊の景気に過熱感。英企業の海外企業買収、4～6 月期約 20 兆円、過去最高。米 SEC（証券取引委員会）新規制、証券アナリストへの企業の非公開情報の優先開示を禁止。米 NASDAQ 3759.99（-93.51）、1 ドル=108.8 円（0.9 円安）

コリア、板門店の南北間連絡事務所、14日に再開で合意。米朝テロ協議（平壤）、継続で合意。中国、国務院台湾弁公室の副主任に米ハーバード大学留学経験者の周明偉（45）と王在希少将を起用；軍事交流で中国艦船が9月に米海軍基地に寄港する

- 8.11 日銀政策委員会会合、政府の議決延期請求を1対8で否決、ゼロ金利解除を7対2で可決、短期金利を0%から年0.25%に；都銀各行発表、15日に普通預金金利を年0.05%から0.1%に引き上げ、「失われた10年」に幕。森首相、秋の補正予算案編成を表明。日経平均16117.50（+141.85）、1ドル=108.8（1.1円安）。IMFの日本経済審査報告、ゼロ金利解除に「経済減速に重大な懸念」と警告・統計改善を求める。金融庁、「転換」で不当行為の第一生命に業務改善命令。6月の公共工事受注額1.42兆円（+25.7%）。原子力委員会の原子力長期計画原案、商業用原発の安全規制緩和の方向

ソニー生命、4～6月期の個人保険新規契約高9620億円（+30%）、保有契約高19.3兆円（+14.3%）、6月末の総資産1.14兆円。三菱商事、9月から青果の電子商取引（EC）。昭和シェル、石油開発プロジェクト会社をすべて清算する

ネットの「住所」ドメイン名紛争、99年12月以来8カ月で1010件、WIPOの仲裁機関に提訴。韓国、医薬分業導入に反発の医師が全国スト。中国、ネット大手の赤字拡大。英、ドイツに次ぎ、株式譲渡益を非課税へ。英米、電子メール傍受を法制化へ。NYダウ11027.80（+119.04）。ベトナム中銀、ドル融資の金利を市場連動型に韓国発表、南北間の光ケーブル敷設完了；マスコミが中傷

を禁止。ロシア、安全保障会議で戦略ミサイル軍の存続を決定

- 8.12 日本、2000年度のODA基本方針、IT・感染症予防に重点。4～6月期のパソコン出荷311.5万台（+42.2%）、NECのシェア24.4%に低下、2位の富士通19.1%。松下電工、ネットワーク構築でシスコシステムズと提携

- 8.13 米ネット小売りの「バリューアメリカ」（97年創業）、11日に破産法適用を申請

北朝鮮の金総書記発言、対日国交の条件は「過去の清算」、「テロ支援国家」の指定解除なら即座に対米国交樹立。台湾の陳総統、空路でロス入り、ホテルで米議員と面会

- 8.14 日銀、短期金融市場で3兆円の資金を吸収、資金余剰幅5.4兆円（前週末比1.7兆円減）。7月の倒産件数1616件（+21.4%）、負債総額は最悪の4.26兆円（そごう関連が2.92兆円）。飛鳥建設系の飛栄産業など3社、11日に特別清算を申請、負債総額6500億円。6月の製造業の稼働率指数、前月比1.8%上昇の100.4に。米ITC、日本などの鉄筋棒鋼ダンピング「シロ」の仮決定

日本市場の6月の半導体製造装置受注額1313億円（+121.6%）、輸出を含む日本製装置受注額2288億円（+140%）。トラック市場に回復の兆し。NTTドコモ、通信傍受の立ち合いを拒否する。2000年の日本国内ネット広告市場予測、500億円と上方修正。企業の厚生年金基金積み立て不足穴埋め、99年度は最高の1.01兆円

欧州流通大手のメトロ（独）・テスコ（英）・カルフル（仏）が日本に進出する。米企業・銀行の円建て外債（サムライ債）の発行急拡大、6月にIBMが1400億円・ゼロックス系1300億円、8月にシティが1500億円（6月から米で

デリバティブに時価会計導入)

台湾、不動産低迷などで2000年のGDPを+6.57%に下方修正。中国、「西武大開発」を大幅見直し、対象地域を12に縮小。マードックの豪ニュース社、53.5億ドルで米TVを買収。NYダウ11176.14 (+148.34)、NASDAQ3849.69 (+60.22)、1ドル=109.5円(0.9円安)

コリア、板門店の南北双方の連絡事務所、3年9カ月ぶりに再開

- 8.15 ジェトロ調べ、上半期の対中輸入252.62億ドル(+32%)、輸出134.96(+26.4%)。日銀、8月の金融経済月報、雇用者所得の「減少傾向に歯止め」と判断。金融再生委が報告書、金融機関破綻処理の公的資金投入、98年度から7月26日までで4.79兆円。森首相、日債銀の9月1日譲渡を了承。労働省方針、2001年度に100万人のIT習得を支援
東海上など大手損保4社、11月にコンビニで「旅行」・「レジャー」保険を販売。日米ア14社、共同で国際航空券をネット販売する。日立、DVD関連技術を台湾企業に販売。デジカメ業界、アジアで生産拡大。武田薬品、米で営業員を1500人に増強(日本国内は1350人)。富士重と米GM・三菱自とダイムラー、部品・資材を世界調達
中国、ミャンマーに接する瑞麗市を経済貿易区に指定する；朱首相発言、砂漠化続けば北京から遷都も。インドのバジパイ首相、「10年で所得倍増」を宣言。北海原油、ロンドンで1バレル32.1ドル、10年ぶりの高値更新。BA発表、コンコルドの運航を停止。NYダウ11067.00(-109.14)
コリア、南北の離散家族各100人が相互訪問(85年以来15年ぶり)

- 8.16 財務改善で日本企業の格付け上向く兆し。4～6月期の海

外企業による対日直接投資額1.27兆円（+39.1%）；99年は2兆3993億円。7月の百貨店売上高、東京2058億円（-5.6%）、大阪1330億円（-5.0%）

ソニー・NEC、デジタルTV用LSIを共同開発する。ネットビジネスの学校・講座、開設相次ぐ。都銀、ネットサービスを拡充。重電各社、米国での需要増で発電タービンを増産する。東レ、炭素繊維で米TPIと技術提携

台湾、公営電話会社「中華電信」の10月民営化へ放出株式入札開始。中国、国主導の最大総合証券「中国銀河証券」が発足。英仏当局、コンコルド12機の耐空証明停止を勧告。米、7月の消費者物価、前月比+0.2%；住宅着工件数、前月比-3.2%。英、ヒト・クローン技術で臓器・組織を作る研究容認の法案を秋に提出する。米、5～7月期決算、HP22.6%増益、ティファニー7割増益

沖縄県、日米地位協定の改定要求を決定、米軍に環境保全・混血児アメラジアンの子育て費義務化を求める。米民主党が党綱領を採択、対中関与政策・限定的NMD配備の路線踏襲、ゴア副大統領を大統領候補に指名

- 8.17 日本文部省計画、全国の大学・研究機関に超高速ネット、IT・バイオの共同研究を推進；教育改革国民会議が提言方針、文教予算に数値目標。99年度の企業年金解散、最高の3603件。法務省が民法改正検討、抵当不動産の競買を促進、居座り排除。7月の工作機械受注826億円（+36.4%）。米ITC、日本製ステンレス鋼管「被害なし」の最終決定。スイス、日本に自由貿易協定の締結を打診。99年の自殺者、長引く不況で最悪の3万3048人

第一勧銀、韓国版PFI（民間資金活用の社会資本整備）融資第1号（6.5億ドル）の共同主幹事に。2001年3月期の

企業業績予想、IT 関連の需要拡大で上方修正相次ぐ。JTB など旅行大手各社、ネット販売を拡大する。トヨタの部品取引、2003年までにタイで現地調達100%へ。米エンロン、福岡県に火力発電所を建設、電力事業に参入する。野村証券の英国現地法人、スウェーデンの次世代携帯電話事業の免許取得に応募する方針

韓国企業の収益、IT 関連伸び、6 月中間期34.7%増。シンガポール ST 指数2207.05 (+21.18)。米 NASDAQ 3940.87 (+79.67)、5 日続伸

中国、多忙を理由に森田一運輸相の訪中断る（靖国神社参拝に反発か）。米、12回目の臨界前核実験を延期

8.18 日本、99年度のアジアからの IT 関連財輸入比率57.2% (9.3ポイント上昇)、金額3.04兆円。99年の日本人の平均寿命縮まる、女性83.99歳・男性77.10歳

東京三菱銀行、短期プライムレートを年1.375%から1.5%に。三和銀行、2001年から電子認証サービス。自動車各社、秋に小型車を全面改良。東芝発表、ハードディスク容量1000倍超への微細加工技術を開発。住金・山陽特殊鋼、ステンレス製シームレス鋼管の対米輸出を年内に再開へ。トヨタ米販売会社・IBM などが無償の Linux を導入。雪印北海道工場、4 月製造の原料粉乳に黄色ブドウ球菌毒素を検出

シンガポール、NZ と自由貿易協定の 9 月調印で合意；ST 指数2185.52 (-21.35)。7 月のユーロ圏の消費者物価、2.4%上昇。米、上期の貿易赤字、最大の1776億ドル (+53.1%)、対日赤字397.14億ドル (+18.7%)；6 月の貿易赤字306.18億ドル、対日赤字63.14億ドル。米、99年10 月から2000年 7 月までの財政黒字1809.65億ドル (2.6倍)；

特殊鋼メーカーと全米鉄鋼労組（USW）、日本などの輸入
山形鋼をダンピング提訴

米、12回目の臨界前核実験を実施。国連平和行動委員会報
告書の骨子、各国にPKO 専門部隊の創設を提言

- 8.19 日本建設省、都会の車道に透水性舗装を導入する。通産省
方針、マイクロガスタービン自家発電の保安規制を2001年
春に緩和する。造船重機、IT 事業を拡大

6月末の世界の携帯電話加入者数5.7億人に。香港の長江
実業グループとシンガポールのセンブコープ、豪州で電力
事業に進出。フィリピンの中央銀行が資金洗浄の対応策。

米IBM、生命科学分野でのIT 研究開発に1億ドル投入

日本の森首相、インド・パキスタンなど南西アジア4カ国
歴訪へ出発。北朝鮮、21日からの米韓軍事演習の即時中止
を要請

- 8.20 厚生など4省の新型企業年金原案、一時金支給も可能に。
放送大学方針、CS 使い東南アジアで日本語教育・情報工
学などの講座を放映する

KDDI、2001年秋に携帯電話部門を分離する。松下グルー
プ、2002年度末に鉛はんだを全廃する

インド、官民で高速通信網整備、鉄道・パイプラインを活
用

- 8.21 日本、6月の第3次産業指数、前月比1.3%上昇；6月の
景気一致指数（改定値）、80%に上方修正。金融庁長官、
株式譲渡益の源泉分離課税方式の存続要請を検討。電源開
発調整審議会、島根原子力発電所3号機増設計画の事業着
手を了承。環境庁報告書、ヒートアイランド現象の抑制策
を提言

ヨーカ堂銀計画、第一生命・三井生命とATM 接続・オン

ライン提携。光通信、代理店1050店を閉鎖、特別損失560億円。東洋情報システム、データセンター事業に参入する。川重、米国で鉄道車両を一貫生産する。日経平均16040.18 (−240.31)、決算対策売り。東芝、2000年3月期の連結純利益、最高の1350億円、半導体好調。米GE、ネット使い日本の中小企業向けに経営支援サービス

台湾、銀行の中国駐在員事務所の設置を認可へ。シェル、中国海洋石油総公司に出資へ。米モトローラ、中国の携帯電話事業などに19億ドル追加投資。香港、アジアで初の米ドル即時決済制度を導入。米、小売り成長鈍化、7月のネット販売40.25億ドル（前月比0.2%増）

米韓、シミュレーション軍事訓練を開始。日本の森首相、パキスタンで経済協力の一部再開を表明

8.22 日本運輸省、三菱自動車が組織的恒常的にリコール隠しと断定。建設省の第8期住宅建設5カ年計画、公的資金住宅330万戸

マイクロソフト日本法人ら150人、ストックオプション利益約70億円申告漏れ。トヨタ、9月中間期の経常利益2300億円（−20%）。東芝、2000年度の半導体投資400億円追加（総額2100億円）。日本の医療法人厚誠会、ホーチミン市に歯科診療所。日経平均16454.74（+414.56）、先物主導韓国、4～6月のGDP+9.6%；現代自動車の鄭前会長、自社株1271万株を売却；7月の失業率3.7%に低下。中国、下半期に500億元の国債を追加発行する方針。米独禁法違反の罰金総額、99年度は11.05億ドル（4倍）；米FRB、景気減速と判断、FF金利を年6.5%に据え置き

日本防衛庁、2001年度予算要求4.99兆円（+1.4%）；日朝、東京で第10回国交正常化交渉；森首相、「日印IT協力構想」

を正式発表。米エネルギー省、核爆発を3次元で再現のコンピュータ実験に初成功

- 8.23 大蔵・通産省合意、企業合併後の繰り越し欠損の継承認める。金融再生委とソフトバンク連合、9月1日付けでの日債銀譲渡を確認。北海道庁、雪印大樹工場を営業停止に。東京市場、一時1ユーロ=95.47円、1ドル=107円（1.2円高）、長期金利1.84%に上昇；東証、7月の米国勢売り越し3695億円。与党3党、公共事業見直し基準を決定、約100件「中止」

NTT「iモード」の情報サイト2万件を突破。伊藤忠・住商など、IT企業育成へVCやファンド設立。キャノン、2001年末から4ギガ対応の次世代ステッパーを量産する
米大統領、原油高（32ドル台）で「原油20ドル台前半が妥当」と、OPECに増産求める；マイクロソフト、次世代半導体開発に参入する；アマゾン、ネット販売に新車も投入；
米NASDAQ4011.01（+52.80）

韓国大統領発表、9月に北朝鮮の金永南・最高人民会議常任委員長と国連で会談。日印首脳会談（ニューデリー）、インド「核実験凍結を継続」、日本「190億円の経済協力」

- 8.24 日本、7月の貿易黒字1兆27億円（-19.3%）、対米出超額6208億円（-13.8%）。通産・郵政省、2001年度から民間企業の基礎技術開発支援をIT・バイオに特化
東芝・NECなど、半導体生産の韓国・台湾への生産委託を拡大（投資リスク軽減）。三菱商事と欧州のUBS、不動産投資信託で提携。ヤフー、4～6月期決算、売上高23.85億円（2.7倍）・経常利益8.8億円（2.7倍）。任天堂、新型ゲーム機2種類を発表。医療機関、上半期に倒産22件・負債総額121億円

- 6月の世界の半導体製造装置販売額46.78億ドル（+122.1%）、台湾・北米が好調。米、7月の製造業耐久財受注2124億ドル、前月比-12.4%。NYダウ11182.74（+38.09）、NASDAQ4053.28（+42.27）、ネット関連中心に続伸
- 日朝国交交渉、日本側が経済協力による「過去の清算」を提案。コリア、第1回の南北経済協力推進会議（ソウル）、投資保証など制度整備の協議で合意；韓国政府発表、2001年9月までに南北連絡鉄道・道路を完成。米國務省発表、28・29日にモスクワで北朝鮮ミサイル問題の米ロ高官協議
- 8.25 金融再生委員会、日本債券信用銀行の9月1日付けソフトバンク連合への譲渡を最終承認、公的資金3.2兆円投入決定。郵政省調べ、99年度の日本のISDN ネット利用率は米の1.8倍。環境庁・福岡県調査、大牟田川のダイオキシン類濃度、基準値の350倍
- 東洋紡・住友商事、台湾の海水淡水化プラント500億円を受注。猛暑で電力10社の最大電力1.73億KW、5年ぶり最高を更新。台湾、台南市の張市長と日建設計の社員3人ら合計9人、運河改修事業の贈収賄容疑で起訴。米タイコが防災大手の日本ドライケミカルにTOB（株式の公開買い付け）
- アジアNIES、日本のISDN（総合デジタル通信網）の10倍速のADSL（非対称デジタル加入者線）高速ネットが拡大。米、1～6月の株式投信に2000億ドル超が流入（2.4倍）；6月末の投信運用資産残高7.12兆ドル；NYダウ11192.63（+9.89）
- 8.26 日本科学技術庁・文部省、国が大学に「寄付講座」新設で合意。電線各社、ネット需要増で光ファイバーを2～7割増産へ。京セラ、太陽電池の生産を倍増する

- 米、利上げ終息の見方広がり、株式上昇基調強まる
- 8.27 警視庁、クレーム隠し問題で三菱自動車を検索；河添克彦社長辞任へ。大和ハウス方針、2001年4月メドに大和団地と合併。BIS 発表、低金利で4～6月の円建て債残高が330億ドル増（6月末の発行残高は5527億ドル）。ベアリング大手各社、日米で研究開発拠点を増新設
- 中国最大の国有PCメーカー「連想集団」、99年のパソコン販売147万台（+86.6%）
- 8.28 日本の与党3党、公共事業中止の24事業を公表、中止検討233事業。東京地検、大正生命から85億円詐取容疑の取締役2人を逮捕；大正生命破綻。全国銀行協会と郵政省、2002年に電子マネー導入で大筋合意。99年度の厚生年金運用利回り、株高で13%に改善
- 第一生命・安田火災発表、全面提携で合意。三菱商事、豪BHPと共同で豪石炭大手QCTにTOB。日経平均17181.12（+269.78）、IT株買い；1ドル=106.1円（0.9円高）。マイクロソフト発表、9月23日に「ウィンドズ Me」日本語版を発売。台湾株式指数7845.87（-180.45）
- 独テレコム発表、米パワーテルを買収する。米、企業の在庫最低水準に；7月の貯蓄率、過去最低のマイナス0.2%；マイクロソフトとアマゾン、電子ブックで提携；1～3月の対米直接投資424億ドル（+58%）、長期証券投資1410億ドル（2.6倍）。NYダウ11252.84（+60.21）、NASDAQ 4070.59（+27.91）
- 日中外相会談（北京）、海洋調査船活動の事前通報・首脳ホットライン開設で合意
- 8.29 日本とシンガポール、11月に自由貿易協定本交渉。2001年度予算要求、一般会計84.83兆円、IT・高齢化対策に集中。

7月、サラリーマン世帯の消費支出35.2万円（－3.6%）；失業率4.7%；MMF 資産残高20.7兆円、短期金融市場に2兆円流出。バブル崩壊以降99年末までの国富損失額は1000兆円超；日本国内の自動車シェア、トヨタが43.9%。東京市場、ドバイ原油が10年ぶりの高値28.9ドル
 新生銀行、153億円のハザマ債権放棄。デジタル家電大手、分業加速。住金、775億円投じ休止高炉を再稼働。石原産業、阪大系 VB と提携、2001年秋に遺伝子解析ウイルスを世界で初商品化する。リョービ、釣具事業から撤退。関西電力、米モルガン・スタンレーと米で発電事業に進出する。明治生命、中国の新華人寿保険に35億円出資する
 世界気象機関警告、南極のオゾン層減少、最悪のペース。韓国、現代系金融3社、米 AIG から1.1兆ウォン資金導入；7月の経常黒字8.1億ドル、貿易黒字12.8億ドル

- 8.30 日本 IT 戦略会議決定、年内に IT 国家戦略、5年以内に米を超す「超高速ネット大国」築く。7月の鉱工業生産指数、前月比－0.7%、パソコン生産が一段落。99年度の失業給付、赤字1.04兆円。米、日本の調査捕鯨拡大に反発、31日からの国連アジア太平洋環境相会議（北九州市）をボイコット、日米漁業協議も中止
 東ガス・NKK・東大など、クリーン燃料 DME（ジメチルエーテル）普及へ連携。ソニー発表、熊本に半導体新工場、6年で1000億円投資。中部電力、台湾の中国石油会社と LNG スワップ取引契約。米インテル・IBM と NEC など13社、リナックス普及で共同研究所を開設する
 韓国、中小企業の北朝鮮進出に20億ウォン低利融資制度；現代電子、ラムバスの DRAM 特許無効を米加州地裁に提訴。台湾株式指数7543.96（－273.53）、不動産株売り、年

初来安値。ロンドン市場、一時1ユーロ=94円。クレディ・スイス発表、米DLJ証券を115億ドルで買収する；金融再編加速。米NASDAQ4103.81（+21.64）。米加州裁判所、マイクロソフト「不当販売」関連訴訟を集団訴訟として認定。99年の米加州白人人口が49.9%を占め、初の半数割れ日本、国連分担金の分担率引き下げ求める（現在の分担率は20.573%、年間約2.16億ドル分担）。河野外相、中国で講演、日米中ロ・韓・朝6者会合を提唱、「中国軍事費増に強い疑問」。コリア、第2回閣僚級会談（ソウル）、経済協力へ制度整備で大筋合意。米、レーザー光線兵器の実験に成功

- 8.31 日銀試算、91～99年度の銀行不良債権処理は52兆円（99年度末の不良債権は31兆円）。東京地裁、青色LED特許侵害訴訟、日亜化学が勝訴、豊田合成控訴へ。京大など発表、免疫抑制の遺伝子を特定

NTTの東西地域会社発表、10月から料金引き下げ。熊谷組、住銀などに4500億円の債権放棄を要請。高島屋・三越、通販で提携。日立、中国の合弁会社から原発部品を輸入する。米リップル、新日鉄などと日本で電子商取引の合弁会社を設立する。古河電工の米子会社、米NASDAQ公開へ。自動車各社、上期の海外生産321.8万台（+10.8%）

中国、上半期の石油消費、平均日量420万バレル（日本は431万バレル）、年15%増、原油上昇要因に。韓国株式指数688.62（-30.31）。欧州中央銀行決定、9月4日から市場介入金利を0.25%引き上げ、4.5%とする。NYダウ11215.10（+112.09）、NASDAQ4206.35（+102.54）、金融株急騰。南米12カ国首脳会談（ブラジリア）。メキシコ、IMF融資32億ドルを繰り上げ返済

- 9.1 外務省で日ロ貿易経済政府間委員会を開き、日ロ新経済協力枠組み7文書で合意。中央職業安定審議会決定、パート・派遣社員の雇用保険加入促進。NHK、BS デジタル放送の「試験放送」開始。法務省、尼崎公害訴訟で和解を拒否。長期金利1.948%に上昇；日経平均16739.78（-121.48）富士通・セコムなど5社、CATV 事業統合で合意、住商・米 AT&T などの新生ジュピターに対抗。ベアリング大手の日本精工、精密機器を増産する。8月の新車販売24.3万台（+4.1%）。米ゴールドマン、10月に日本の個人向け株式夜間取引市場を開設する
- 韓国、8月の輸出150.7億ドル（+32.5%）、貿易黒字15.9億ドル。米、8月の失業率4.1%、0.1ポイント上昇；NYダウ11238.78（+23.68）、NASDAQ4234.33（+27.98）、1ドル=105.9円（0.8円高）；原油1バレル=33.38ドル、国際商品が高値に。米運輸当局が警告、ブリヂストン・ファイアストン製タイヤ140万本に事故の危険性。
- 台湾株式指数7420.06（-196.92）、年初来安値更新。IMFが中国経済審査報告、「金融強化が最重要課題」と指摘。南米首脳会議が共同宣言、自由貿易圏を新に創設する。米マイクロソフトなど9社、IM（インスタント・メッセージング）サービスで提携、新型のメール相互互換でAOLに対抗
- 北朝鮮、アジア開発銀行に加盟申請。コリア、南北閣僚級会談、7項目合意を発表、軍事問題協議へ。米大統領発表、NMD 配備の決断を次期政権にゆだねる
- 9.2 日銀調べ、93～99年度の銀行リストラ効果は銀行員約7万人減（17%）・人件費3200億円減（8.8%）；99年度の行員34.5万人・人件費3.3兆円。通産省方針、対アジア諸国貿

易手続きの電子化を促進する

NTT ドコモと米パーム、2001年春メドに日本で携帯情報端末専用のネット接続サービス。三菱重工、発電用ガスタービンに5割増産、年36台体制に（99年の世界シェア、約6%）。大手商社、ロシアビジネスに期待

9.3

台湾、陳総統の中台関係諮問機関「超党派小組」が初会合
日本の上場企業、2000年3月期の借金依存度40.8%、9年ぶり低水準。東芝、中国の家電4社に生産委託・本格進出する

韓国企業の海外直接投資、1～6月期投資額（申告ベース）18.08億ドル（+4.9%）・件数943件（+91.3%）、うち中小企業8.96億ドル（2倍強）。タイ、99年の中国人旅行者数81.3万人（+34.6%）。米、7月末の銀行貸し出し3.75兆ドル（+12.6%）、過去最高；デルコンピュータ、インドに進出・年内に100%子会社、パソコン直販

東京都、最大規模の総合防災訓練、陸海空自衛隊員7100人を含む2.5万人が参加；反対集会に2千人参加

9.4

日本通産・農林省方針、商品取引所法を改正し温暖化ガスの排出権・電力なども上場可能にする。国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）環境相会議（北九州市）、環境教育の協力で日中韓が合意。民主党の山本譲司衆院議員（37）が秘書給与2360万円詐取容疑で逮捕

日債銀が民間の「あおぞら銀行」で営業開始。松下発表、家電リサイクルの消費者負担料金、冷蔵庫4600円・テレビ2700円。地銀・第二地銀が消費者金融会社と提携、個人ローン強化。日本相互証券、国内初の株式私設取引スタート。伊藤忠・富士通・日立、ネットセキュリティー事業に参入。トヨタがヨーカ堂銀行に出資へ。ソフト技術者の海外採用

増員、富士通5000人・NECは中・印で2000人

イスラエル発表、電話市場を開放する。ロンドン証券取引所の株価、7月24日の取引開始以来4割上昇、M&Aの対象に。NYタイムズ報道、米国内労働力人口の12%は外国人(1570万人)。米特許商標局、米ベンチャー企業「DEテクノロジーズ」のネット使い貿易手法をビジネスモデル特許として認める

日ロ首脳会談(東京)、領土問題の交渉継続で一致。ロシア発表、先週に3回の臨界前核実験を実施

9.5 大蔵省検討、IT関連や教育・研究施設を公共工事として整備する。7月の全世帯の消費支出32.3万円(-2.6%)。気象庁観測、3日のオゾンホールが南極大陸の2倍に最大化

99年度決算、日本の大企業の申告所得、3年ぶり24.9%増、IT関連が急伸。鹿島、熊谷組支援を検討。ヨーカ堂銀行、決済専門を修正、個人ローンを取り扱う方針。日本テレコム発表、10月に県内電話を対抗値下げ。住友電工、光ファイバーWDM(波長多重伝送)関連製品を増産する。日経平均16452.27(-235.94)、6日続落。ロンドン市場、一時1ユーロ=93.7円、最安値更新

比ペソ、財政赤字拡大で急落、1ドル=45.595ペソと最安値更新。7月の世界の半導体出荷173.2億ドル(+50.3%)。1~8月の米新車販売台数1209万台、日本車シェア25.1%、トヨタ・本田が好調。英ボーダフォンと米マイクロソフト、携帯電話でのネット携帯事業で提携、NTTドコモを追撃する。米NASDAQ4143.18(-91.15)

日ロ首脳共同声明、領土問題「交渉を継続」; 経済協力など15の合意文書を発表。防衛施設庁発表、沖縄県読谷村の

米軍楚辺通信所と読谷補助飛行場が2005年に返還される。
北朝鮮ナンバー2の金永南、アメリカ航空搭乗時の検査ト
ラブルで訪米取り止め；北朝鮮が米を非難、謝罪要求。中
国、台湾の陳総統の「統一だけが唯一の解決策ではない」
との発言に反発

- 9.6 日本、7月の景気一致指数（速報値）85.7%、15カ月連続
50%超。8月の新車販売24.3万台（+4.1%）。2000年3月
末、地銀の3割が自己資金比率8%未満、18の信金・信組
が4%未満。教育改革国民会議、教育基本法の「改正が必
要」で一致。世界経済フォーラム（WEF）の2000年版
「国際競争力報告」、日本の競争力、99年版の14位から21位
に後退

NTT・三井物産・クボタ、英のボーマンと提携しマイク
ログスタービン事業に参入する。住金・住商、中国で石油
輸送用溶接鋼管を合弁生産。香港のネット関連企業
PCCW、250億円の基金を日本でVB投資

中国、21日から外貨の預金・貸出金利を自由化する。ドイ
ツ銀行の米JPモルガン買収観測でNYダウ11310.64
（+50.05）、NASDAQ4013.34（-129.84）；NY原油34.9
ドル、湾岸戦争後の最高値を更新；欧米メジャーが油田開
発を加速；ユーロ急落、1ユーロ=0.87ドル。IMFと世
銀が基本方針を公表、IMFは危機管理策、世銀は途上国
支援

国連ミレニアムサミット開幕、約150カ国の首脳が参加；
共同議長声明、韓国・北朝鮮の南北首脳会談を歓迎；米ロ
首脳会談、核軍縮へ協力加速で合意；日中首脳会談；森首
相、北朝鮮の李衡哲国連大使と意見交換

- 9.7 日本政府、中海干拓事業中止を正式決定。金融再生委、興

銀などの「みずほ」持ち株会社を正式認可。4～6月期、全産業の設備投資9.03兆円（+2.2%）、経常利益9.1兆円（+40.2%）。米議会公聴会、米ブリヂストン・ファイアストーン製タイヤ問題の責任追求

伊藤忠・西武百貨店、資本・業務提携で合意。日立など、9月中間期から持ち合い株を時価評価する。7月の工作機械受注825億円（+36.3%）。三菱自動車、ダイムラーからCOO（最高執行責任者）を受け入れる。第一生命とアメリカンファミリー生命、保険商品の販売・開発で提携。シャープ、デジカメ再参入、米コダックと提携

米政府、外資の米通信企業による買収規制法案に反対表明。NY原油、35.39ドルに上昇；NASDAQ4098.35（+85.01）自民党外交部会、172億円の対中特別円借款を了承。北九州市周防灘で日韓合同救難・防除訓練

9.8 日本、2000年の一世帯当たり平均貯蓄1448万円（+6%）。7月の機械受注9501億円、前月比11.7%減。米ムーディーズ、日本政府の円建て債をAa1からAa2に格下げ。新日鉄など鉄鋼大手の2001年3月期の連結営業利益見通し、輸出好調で大幅増。東海銀行、独アリアンツに千代田生命支援を要請

韓国、1～8月の外国からの直接投資93.66億ドル（+20.5%）。台湾、対中投資規制緩和見送り決定。ユーロ安・原油高でEU11カ国蔵相が協議（パリ）。米NASDAQ3978.41（-119.94）、通信機器株売り。台湾株指数7367.99（-62.94）、年初来安値更新

日本海上自衛隊の三佐・萩崎繁博（38）、ロシアに情報漏えいの容疑で逮捕。ロシア国防相表明、2003年までにロシア軍35万人（全体の30%）削減を計画。森首相、国連演説

で安保理拡大・常任理事国に途上国もと主張；米中・韓口が首脳会談。米大統領、台湾の陳総統の「統一が唯一の選択肢ではない」との発言に「憂慮」を表明。国連、ミレニアム宣言を採択、32項目の改革決意を表明。中国、ウルムチ市郊外で車が爆発、60人死亡（朱首相滞在中）

- 9.9 日米蔵相会談（ブルネイ）、宮沢蔵相がサマーズ米財務長官に11月までに2000年度補正予算編成を正式表明。トヨタ、長草工場のライン2本を1本に統合、設備過剰を解消。旅行各社、10月から格安国際航空券を10%前後値上げする
APEC 蔵相会議（ブルネイ）、原油高騰に懸念表明、通貨スワップ協定の対象国拡大で合意。中国の朱首相、日本生命保険の中国進出を認める意向

- 9.10 OPEC 総会（ウィーン）、10月1日から日量80万バレル増産で合意

IOC のサマランチ会長発表、シドニー五輪開会式に KOREA 南北選手団が同時行進する

- 9.11 日本、4～6月期の GDP、前期比1.0%増。8月の外国人の日本株投資、買い越し3503億円（約定ベース）。郵政省方針、NTT に光ファイバー網開放義務。大阪府、独自の法人住民税の「均等割」2倍の増税案を発表。国立大学協会、大学入試センター試験で5教科7科目の受験を提言
東芝・米デル合意、今後3年で東芝がデルに5000億円の CP 用電子部品を供給する。7月の産業機械受注4123億円（+29.1%）。日経平均16130.90（-370.65）、ハイテク・通信株売り。大和証券計画、2001年1月にネット夜間市場を開設

NY 原油、一時35.85ドルに上昇。シェル・BP 発表、中国石油化工集团公司（SINOPEC）に出資する。エクソン・

SINOPEC 合意、広東で石油精製能力を倍増する。米 NASDAQ3896.35 (−82.06)、ハイテク・通信株売り
 日米安保協議委(2+2)が共同声明(NY)、日本有事など対処の協議機関設置で合意、東アジアの不安定性を認識。北朝鮮の金容淳労働党書記が平壤から空路ソウル入り。
 香港立法会選挙(10日、投票率43.6%)、直接投票枠の24議席中、民主派が15議席獲得

- 9.12 2005年愛知万博の全体計画決定、当初より大幅縮小。農水省発表、3月末の自己資本比率、27農協が4%割れ。台風接近、東海地方の豪雨で鉄道・道路水没、トヨタ24工場が生産停止

東電発表、10月から料金を5.3%引き下げる。富士ゼロックス、自社製品の100%リサイクル体制を確立。信越化学、光ファイバー向け素材の生産能力を倍増、300億円投じ国内に新工場を建設する。ビクター方針、ブラウン管テレビ生産を全量タイへ移管する。富士銀行、アニメ・映画・音楽に年間で10億円投資する。野村証券、米投資銀行 WP と資本提携解消で基本合意

ハイテク株売られ日経平均16040.23 (−90.69)、香港ハンセン指数 16629.78 (−378.20)、米 NASDAQ3849.51 (−46.84)。NY 原油、34.28ドルに反落

ロンドン証取発表、英独証取合併計画を撤回。米、6月末の投信保有世帯5060万(全世帯の49%)、投資家数8790万人

日本、2000年版海上保安白書、99年東シナ海などで確認された外国の海洋調査船延べ38隻、うち中国船延べ31隻。日米国防相会談(ワシントン)、両国の防衛力整備で協議機関を設置する

- 9.13 日本、原油高で7月の経常黒字17.6%減の1.08兆円に縮小、貿易黒字1.16兆円（－15.5%）。ミネタ米商務長官、調査捕鯨問題で大統領に対日制裁勧告；米大統領発表、米200カイリ経済水域内の日本の漁業を禁止。7月の対内・対外証券投資（決済ベース）、純流出額1.25兆円
- 石播・川重・三井造船、造船提携を正式発表。熊谷組、住銀などに4500億円の債権放棄を要請、期末に6000億円損失処理する。第一勧銀、北海道での風力発電事業に20億円融資する。松下発表、11月にDVD・AV融合型ノートパソコンを発売する。プロバイダー最大手のニフティ、欧州最大手のTオンラインとネット事業で包括提携する
- 中国から日本への団体旅行第一陣95人、成田に到着。比、治安悪化で1ドル＝45.69ペソ、2日連続で史上最安値を更新。ジャカルタ証取ビルで爆発事件、13人死亡。バーゼル銀行監督委員会、銀行の信用リスク管理・情報開示指針を発表。米、4～6月期の経常赤字、最大の1061.38億ドル、貿易赤字も最大の1102.16億ドル、資本流入2227.36億ドル；米チェース銀行がJPモルガンを買収する。サマーズ米財務長官、ユーロ安防止の協調介入に消極的
- 韓国と北朝鮮、金総書記の2001年春訪韓で大筋合意
- 9.14 日本、9月の月例経済報告、景気判断を据え置き。8月の倒産件数1638件（＋18.5%）、負債総額1.47兆円（＋64.8%）。99年度の健保保険料収入5.71兆円、初の1.33%減；経常赤字、最大の2033億円。東京都方針転換、臨海副都心の土地を民間企業に売却する
- KDDI発表、市外電話料金を10月から平均27%引き下げる。新日鉄、アジア向け需要一服で10月から薄鋼板を減産。三菱電機、「量子暗号」の基礎実験に成功。東京海上・朝日

生命・日動火災、2003年メドに経営統合へ、年内に川下持ち合い株式会社を設立。本田・ヤマハ発動機、物流提携で合意。米 GM、スズキ向け出資比率を10%から20%に提携強化。電源開発、タイでバイオマス発電事業。キヤノン、米ナスダック（店頭市場）から NY 証取に鞍替え上場
 景気減速観測でアジア通貨下落。中国の江首席の長男・江綿恒と台湾 PVC 会長王永慶の息子・王文洋が上海浦東に半導体工場建設で合意。中国、汚職の全人代常務委前副委員長・成克傑（66、チワン族）を処刑。台湾株式指数 7152.29（-239.37）、年初来安値更新
 欧州中銀発表、ドル・円資産の一部を売却する。米 SEC・FBI、ネット不正取引摘発を強化。米マイクロソフト、ウィンドウズ Me を全米で発売
 日本防衛庁、海自情報漏えいでロシア軍幹部と自衛隊の交流延期を決定。コリア、南北共同合意文を発表；北朝鮮、ナンバー 2 の金永南訪韓へ、100万トン食料支援を要請。米、イラク軍機のサウジ領空侵犯に「軍事力行使も」と警告

- 9.15 日本企業の海外からの特許収入、1～6月期は5440億円（+12%）、IT 中心に伸びる（特許使用料収支では401億円の赤字）。トヨタ、ダイハツと800ccの新小型車を共同開発する。川重、米でレジャー用車両4.7万台リコール。ダイエー、愛知県の「ハイパーマート東郷店」に家電量販店のミドリ電化を導入。米 GM とイスズ、米での中型トラック事業を統合

韓国の金融監督院、粉飾決算で大宇グループの金宇中前会長ら41人を告発。米フォード、大宇自動車の買収を断念。北朝鮮と中国、IT 分野で協力協定に調印。NY 原

油、35.92ドルに上昇；NY ダウ10927.00（－160.47）、NASDAQ3835.23（－78.63）

日本防衛庁方針、制定前提で有事法制を本格的に研究する。
シドニー五輪の開会式で韓国・北朝鮮選手団が統一旗を先頭に初の合同行進。米印首脳会談（ワシントン）、経済・科学技術の協力関係強化で合意

- 9.16 旭化成、IT 向け樹脂原料 AN（アクリロニトリル）を大幅増産、2005年までに100万トン体制。片倉工業、蚕使い蛋白質量産システムを開発

欧州通信各社、財務体質悪化で格下げ相次ぐ

台湾の陳総統、李前総統の訪日問題で日本の対応に不満を表明。フィリピン政府軍、ホロ島イスラム過激派の拠点を空襲

- 9.17 日銀、2003年メドに政府の歳出入事務を電子化する。2001年4月スタートの独立行政法人「日本貿易保険」の運営方針、政府保証を不要に

7月の日本製半導体製造装置受注額1937億円（前年同期比＋85.5%）、米・台の設備投資一巡で前月比54.5%減。ソフトバンク、スカイパーフェク TV 株の一部を売却する。

丸紅、不動産投信に参入する

中国人民銀行方針、大連国際信託投資公司を閉鎖・破産させる。米マイクロソフト、インドの開発センターに3年で5000万ドル投資して新 OS 基盤を開発する

韓国国防省発表、25～26日に済州島で初の南北国防相会談

- 9.18 日銀、9月の金融経済月報で公共投資「減少に向かい始めている」と判断。通産省方針、2001年3月以降、通常の無担保保証の上限を5000万円から8000万円に引き上げる。金融庁検討、異業種企業の金融・保険業参入で子金融機関の

親企業への過剰融資を防止。京大、サルの体外受精卵で「万能細胞」の培養に成功

熊谷組が再建計画を発表、住友銀行などが4500億円の債権放棄。東京海上・日動火災・朝日生命発表、生損保融合の保険グループを結成する。8月の工作機械受注810.9億円(+30.9%)。協和発酵と三井情報開発、10月に共同で微生物ゲノム解析の新会社を設立。台湾系の半導体受託生産会社「日本ファウンドリー」、2001年5月までに生産能力を1.4倍に増強。ソニー、タイに携帯電話の生産拠点を新設する。日経平均16061.16(-152.12)

アジア開銀予測、アジア成長率を2000年+6.9%・2001年+6.5%に上方修正、ITが牽引役。アジア株式・通貨が全面安、韓国株指数577.56(-50.64)、台湾6910.14(-143.15)、香港15560.16(-689.37)。NY原油、36.88ドル、欧米株安、NYダウ10808.52(-118.48)、NASDAQ 3726.52(-108.71)

韓国、京義線復旧工事の起工式

- 9.19 日本、7月1日時点の全国平均基準地価、前年比-3.6%、東京・大阪圏-7.4%。2005年愛知万博の開催計画を閣議決定。「高度情報通信社会形成促進基本法案」(IT基本法案)、IT社会の形成を国家戦略に位置づけ。東大評議会決定、定年を60歳から65歳に延長。IMF見通し、2000年の日本のGDPを+0.9%から+1.4%に上方修正。米運輸省調査、BSファイアストン製タイヤ事故死者が103人に
NEC・東芝など日本半導体大手11社、次世代微細加工技術の共同開発(投資額750億円)で合意。「みずほ」のネット商店街「エムタウン」に野村・マイクロソフト・ソフトバンクなど47社が出資する。野村アセット、2001年9月に

中期国債ファンド廃止。日立、光部品事業で米投資会社クラリティと合併、米の経営手法を導入。本田、アコードなど56万台リコール

米国、戦略原油備蓄の放出を検討。米上院、83対15で対中最恵国待遇（MFN）供与恒久化法案を可決。IMF 予測、2000年の米経常赤字4190億ドルに

中国の朱首相、東シナ海の排他的経済水域での中日共同開発を提案

- 9.20 日本の財政首脳会議が2000年度補正予算の大枠を決定、国費3兆円台後半に。整理回収機構、99年4月の設立以降600億円の債権放棄。大阪地裁判決、大和銀行巨額損失の株主代表訴訟で元役員ら49人に829億円の賠償命令。就任半月の本間忠世・日債銀社長が自殺。東証、2001年3月に不動産投信市場を創設する。原油高で8月の貿易黒字6148億円（-11.8%）に減少

旭硝子、電力小売に参入。出光・日石三菱が軽油を輸出する。松下・エリクソン基本合意、次世代携帯電話事業で提携、松下は欧州に新工場を建設する。三菱重工、米社から発電用タービンを42基（保守含めて約3000億円）受注。日経平均16458.31（+334.12）、ハイテク株が上げ主導

ロンドン市場、1ユーロ=90.05円・0.8439ドル、3日連続で安値更新。米、7月の貿易赤字、最大の318.92億ドル、対日赤字75.24億ドル、対中赤字76.38億ドル。米財務長官、原油高で世界経済への影響を懸念；FRBが地区連銀経済報告を発表、景気減速を確認、インフレ懸念；NY原油、37.20ドルに上昇；企業業績下方修正でNYダウ10687.92（-101.37）、6日続落

韓国、金大統領が対北朝鮮経済協力で日本に援助期待を表

明；金大統領・米国防長官会談、南北関係改善後も米軍駐留継続を確認。中国、10月10～12日に北京でアフリカの44カ国の首脳・閣僚と「中国・アフリカ閣僚級会議」

- 9.21 森首相が臨時国会で所信表明、日本新生へ IT 国家戦略、5年で情報通信の最先端国家に。金融庁公表、99年3月末の生保19社の問題債権3.24兆円（自己査定の1.6倍）。7月の第3次産業活動指数106.2、前月比1.1%低下。99年度末の上場企業の株式持ち合い比率10.53%に（2.69ポイント低下）

宝酒造、2001年4月に遺伝子治療薬を発売する。日本相互証券と米インスティ、債券の電子取引業務で提携する。日興証券と米シティバンク、海外ATM利用で提携カードを発行。太平洋セメント、韓国最大手の双竜洋灰工業に350億円出資、社長派遣へ

韓国、2つの工業団地に日本のハイテク部品産業を誘致する；8月の失業率4.1%。香港ハンセン指数15164.45（－501.17）。中国、大口外貨預金などの金利を自由化。米、99年10月～2000年8月の財政黒字1708.41億ドル（約2.5倍）；インテル、7～9月期業績減速、NASDAQ3828.87（－68.57）；全米富豪、首位のビル・ゲイツ資産630億ドル、2位のオラクルCEO ローレンス・エリソン580億ドル；グリーンSPAN米FRB議長証言、IT革命に「数学・科学教育が重要」

北朝鮮、欧州に国交樹立を公式提案

- 9.22 日本外務・通産省共同報告書、自由貿易協定は「構造改革に有益」。環境庁調査、景気低迷で98年度の温暖化ガス排出量13.36億トン（－3.5%）に。公害対策会議、97～2002年度のダイオキシン類排出9割削減計画を了承。教育改革

国民会議が17項目の中間報告、小中高生全員に奉仕活動・大学入学年令制限撤廃などを提言。日本政府方針、大学入試センター試験の外国語科目に韓国語を追加

日米欧通貨当局が共同声明、ユーロ安で「世界経済に懸念共有」、欧米市場でユーロ買いの協調介入を実施；米財務長官、「強いドルは国益だ」と述べ；NY市場、1ユーロ＝0.877ドル、NYダウ10847.37（＋81.85）；NASDAQ 3803.76（－25.11）、一時200ドル安、出来高20億台に拡大；1ドル＝107.9円（1.2円安）

米インテル・ショックで日経平均15818.25（－492.80）、韓国株指数553.25（－42.74）、台湾6612.09（－308.81）、香港14612.88（－551.57）、シンガポール1932.99（－55.82）NTT東西地域会社、接続料引き下げで希望退職6500人募集する。NTT検討、10月に20万～30万株公募増資。雪印、2001年3月期連結赤字410億円、3年で1000人削減する。TTNet、10月から市外電話料金引き下げ。DDIポケット、10月8日からカラー画像をメールで送信（ファイル・エッジ）サービス。第一勧銀・米JPモルガン発表、投資信託の包括提携を解消

韓国政府方針、公的資金40兆ウォン（約4兆円）を追加投入。原油高で原油輸出国ロシアの経済回復へ。米政府、戦略原油備蓄から3000万バレルを放出する

日米国防相会談（東京）、在韓米軍維持で認識が一致。韓国の金大統領、東京で講演、日米欧に北朝鮮への経済協力訴える

9.23 G7蔵相・中銀総裁会議（プラハ）共同声明、ユーロ・原油価格の安定へ結束、産油国に増産要請

日韓首脳会談（熱海）、日韓自由貿易協定へ民間対話を推

進、IT 協力で一致；金大統領が日韓海底トンネルの建設を提唱。KOREA 南北赤十字会談（ソウル）、離散家族相互訪問を11月・12月に実施で合意

- 9.24 日本、98年12月の解禁から2000年8月末まで、私募投信の純資産残高3兆円に。石油元売り各社、10月からガソリン卸値1リットル約3円上げる

7月の世界の半導体製造装置販売額44.4億ドル（+93.5%）。IMF 国際通貨金融委員会共同声明（プラハ）、欧州諸国の戦略原油備蓄の放出検討・途上国支援。米政府、WIPO に特許協力条約の全面改正を提案、2005年以降に「世界特許」を創設する。米 AT & T 発表、CATV の双方向テレビ基本ソフトに米リベレート製を採用する

日韓2回目の首脳会談、金大統領が日本の対北朝鮮経済援助に期待を表明。日韓外相会談（熱海）、航空輸送力の増強検討で合意。KOREA 南北両国防相、初の直接対話（済州島）。英紙報道、北朝鮮がリビアに「ノドン」50基とミサイル技術を供与

- 9.25 大蔵省発表、6月末の日本国の借金502兆円に（+9.1%）。厚生省・米欧合意、医薬品副作用情報を国際テレビ会議で交換。最高裁決定、知的財産権訴訟の増加で裁判官をドイツの研究機関に派遣する。官民共同で新しい通信手順「IPv6」（アドレス32ケタ）の実用化に乗り出す

東京市場、原油が大幅続落、ドバイ30ドル割れ。電機各社、半導体好調で2001年3月期業績上方修正、市況軟化に懸念も。三菱レイヨン、米社の特許回避しDNAチップを独自開発。サントリー、関連会社の株式公開を解禁。宝酒造、高効率でDNA増幅技術を開発。ソフトバンク、光ファイバーの高速通信に参入する。トヨタ発表、京セラなど6社

と2001年1月にIT開発会社を新設。太平洋セメント、フィリピンのグランドセメントを買収、外資攻勢に危機感
アジア・欧州株価上昇、香港ハンセン15428.95 (+816.07);
NY ダウ10808.15 (-39.22)、NASDAQ3741.22 (-62.54)。
ベルギー、2025年メドに原発全廃を検討

日中外務次官級協議 (東京)、日本側が中国船の日本 EEZ
内での活動自粛を要請。

防衛庁、地元の不安で次期支援戦闘機 F2 (量産 1 号機)
の三沢基地配備を延期。KOREA、初の南北国防相会談
(済州島); 経済協力実務協議 (ソウル) スタート

- 9.26 日本、99年の給与所得者数4498万人 (-1 %)、年間平均
給与461.3万円 (-0.8%)、2 年連続減少。99年度の厚生
年金給付20.46兆円 (+3.3%)。8 月の売上高、スーパー
1.33兆円 (-5.7%)・百貨店5799億円 (-3.8%)。WTO
の紛争処理機関、米国の1916年反ダンピング法は「WTO
協定違反」と確定。IMF・世銀の年次総会 (プラハ)、抗
議の NGO と警官が小競り合い

大末建設、三和銀行などに640億円の債権放棄を要請。
2000年度第2回住宅金融公庫申し込み件数40.7%減。株式
投資、ネット取引約130万口座、1年間で7倍。松下・早
大合意、共同でネット遠隔教育事業に参入する。都銀、12
月からBSデジタル放送活用しTVバンキング。独ダイム
ラー、超小型車「スマート」を三菱自動車系列店に投入す
る。雪印、1300人削減、ネスル日本と業務提携

台湾、国家金融安定基金委員会が株価大幅下落時に買い支
えを決定; 台湾エイサー、アルゼンチンからパソコン25万
台受注 (2.5億ドル); 日韓・北朝鮮代表が台北で「IT 革
命と北東アジア経済協力」国際会議。米、デジタル衛星放

送加入者がCATVを猛追；99年の1世帯平均所得4.05万ドル（+2.7%）；国立衛生研（NIH）、蛋白質解析の国際共同研究計画に1.5億ドル助成する。コダックの業績見通し下方修正でNYダウ10631.32（-176.83）、NASDAQ 3689.10（-52.12）

KOREA、南北経済協力実務協議、投資協定の早期締結で合意；南北国防相会談共同報道文、韓国国防相11月訪朝

- 9.27 日本、99年度のODA総額153.2億ドル（+44%）、円高と資金協力増の結果。与党が「特殊法人整理基本法案」原案、特殊法人を5年以内に原則全廃。8月の小売業販売額10.6兆円（-1.3%）

ハザマ、第一勧銀など主要4行と1050億円の債権放棄で合意。三菱化成など大手バイオ5社、年内に共同でゲノム新会社を設立。昭和シェル・Jエナジー、精製事業の統合を発表。NTTドコモ、米AOLと提携発表。日経平均15639.95（-288.67）、外国人売り、年初来安値を更新、東証の時価総額397.6兆円に縮小

中国の石化集団など大手国有企業、香港・NY市場で200億ドルの資金を調達する。

ダイムラー、北京ジープ再建支援で追加出資。米、通信システム最大手のノーテル急成長；2000会計年度の財政黒字、過去最大の2300億ドル（見通し）；NASDAQ3696.30（-32.80）、ネット株急落。

北朝鮮、南北国防相会談で「平和協定締結が先決」と主張。中国、「国内外国人宗教活動管理規定」の実施細則を実施。米朝高官協議スタート（NY）

- 9.28 官民共同研究会が日本・シンガポール自由貿易交渉開始を提言（シンガポール）。日本、8月の鉱工業生産指数（速

報)、前月比3.3%上昇、過去最高。公取委、信書配達の民間開放を提言する。日経平均15626.96 (−12.99)、年初来安値更新

三菱商事・日本テレビ・NTT ドコモなど5社、次期CS放送に共同で参入する。IT向け素材、需要増で国際価格が急騰。鉄鋼・セメント、輸出一服で在庫が増加、増産裏目に。2000年3月期末、上場企業の連結有価証券含み益27.7兆円、IT関連投資組が上位に。昭和シェル、丸紅・オリックスと共同で電力小売り事業に参入する。サハリン石油ガス開発、サハリン1の原油産出を確認

WTO 農業交渉で日韓 EU が共同文書を提出、食糧安全保障を強調。デンマーク国民投票、53.1%がユーロ導入に反対。米アップル、7～9月期業績を下方修正。台湾株6564.87 (−152.17)、年初来安値更新。NY ダウ10824.06 (+195.70)、NASDAQ3778.32 (+122.02)、金融株買い。米、4～6月期のGDP(確定値)+5.6%に上方修正; 1～8月の消費者物価(修正値)+3.5%。OPEC 首脳会議がカラカス宣言を採択、一部途上国の債務削減・先進国の燃料税制見直しを要求

韓国、北朝鮮に60万トンの食糧を支援する; 10月2日から韓国・北朝鮮間、新聞を毎日交換。米、台湾にミサイル「ハーブン」など13.08億ドルの兵器を売却する方針

- 9.29 日本、6月末の郵貯残高259.58兆円、10年ぶり減少。8月の失業率4.6%に改善。8月のサラリーマン世帯の消費支出33.2万円 (−2.9%)。総務庁調査、99年の若年層の電話代、月千円超、5年で2倍に、IT 浸透。8月の新設住宅着工10.35万戸 (−3.8%)。99年度末の自治体の土地開発公社の塩漬け土地、簿価で4兆円超 (保有地の48.7%)。

9月の東京区部の消費者物価1.0%下落。郵政省がNTT法改正を検討、外資規制撤廃する；NTT発表、11月に30万株を公募増資

みずほ3行の持ち株会社「みずほHD」発足、総資産130兆円、世界最大。NECなど半導体大手11社、共同開発計画（投資総額760億円）を発表。コマツ、建設事業から撤退

ダイムラー、小型車比率を5年で4割に引き上げ、三菱自動車と共同開発。米、8月の貯蓄率-0.4%、過去最低；米企業、7～9月期の増益ペース鈍化；NYダウ10650.92（-173.14）、NASDAQ3672.82（-105.50）、1ドル=108.2円（0.6円安）。台湾株6432.36（-132.51）。中国、ベトナムに3億ドルの資金援助を実施する方針

米國務省発表、北朝鮮No.3の軍最高幹部・趙明録が10月9日～12日に訪米

- 9.30 ソニーのウェブポケット、個人向けに動画・音楽データなどをネット上で保管する事業を展開。出光興産・松下電工、固体高分子型の燃料電池で提携する。日産、海外大学の卒業生を採用する。富士通、仏社から携帯電話の通信インフラを受注

台湾、經濟部が第4原発建設中止の報告書を提出；台湾株指数6185（-247）、年初来安値更新

日本防衛庁、イージス艦の導入を具体的に検討。KOREA、第3回南北閣僚級会談、合意6項目を発表、学術・文化交流拡大へ。パレスチナ・イスラエル、衝突拡大

- 10.1 大蔵省がグループ企業連結納税制度の原案、資産譲渡益の課税繰り延べ。KDDI発足、2002年に携帯電話で世界最速の動画転送、NTTドコモに対抗。松井証券、ネット取引

と低料金で8月の東証株式信用取引首位に。電通・博報堂など、携帯電話向けに広告配信

中国、天安門広場での大規模な抗議行動の法輪功メンバーを連行

- 10.2 新日鉄・日本テレコム・日本HP、高速ネット回線（ADSL）で企業の業務効率化を請け負う（ASP）事業で業務提携。4～9月の株式売り越し額、外国人が2.7兆円、銀行が1.12兆円、持ち合い解消進む。4～9月の新車販売192.8万台（+2.8%）。都銀、下期に1兆円の国内普通社債を発行する計画。KDDIが始動。消費者金融大手のアイフルに信販大手ライフ支援交渉権。石化大手各社、エチレン設備増強に動く。日経平均15902.51（+155.25）、一時15514.04

韓国株指数589.22（－24.00）、台湾株指数6024.07（－161.07）、年初来安値更新。米NASDAQ3568.90（－103.92）

独アベンティス、ネットで医薬品情報提供；米政府の要請で遺伝子組み換えトウモロコシを全量回収

韓国、2001年度の国防予算15.37兆ウォン（+6.5%）、イージス艦導入へ。プーチン・ロシア大統領、インドを公式訪問、米中を牽制

- 10.3 日銀、9月の企業短観、7期連続改善。森首相、羽田～ソウル間にチャーター便開設の意向。大蔵省試算、98年度末の日本国貸借対照表、債務超過額が130～780兆円。UNCTAD（国連貿易開発会議）が2000年版「世界投資報告」、99年の海外直接投資8650億ドル、うち日本の対外直接投資は230億ドル（－6%）、1位の英国は1990億ドル
トヨタ、2001年4月から技能系社員を63歳まで再雇用。昭

和電工と昭和アルミ、2001年7月に合併。信越化学・東芝・米GE、シリコンモノマーを東南アジアで共同生産。テレビ朝日、東証1部に上場、終値39万円（公募価格40万円）。最先端の情報機器・電子部品の国際展示会「CEATEC JAPAN 2000」、幕張メッセで開幕

英C&W、3年で欧米にネット電話網全面切り替え、通信コスト1/4に。米FRB、政策金利（年6.5%）据え置き；NASDAQ3455.83（-113.07）

台湾、第4原発問題で行政院長・唐飛が辞任（国民党は原発存続派）；財政部、4～11日の株式市場の下落値幅制限を3.5%に圧縮。ロ印首脳会談、「戦略的パートナーシップ宣言」に調印、首脳会談を定例化、軍事・経済協力

10.4 日本政府方針、アジア各国でIT分野の共通基準での試験を実施・人材受け入れを促進。8月の世界半導体出荷額181.9億ドル（+53%）。日経平均16149.08（+236.99）、ハイテク株上昇。IEA声明、石油製品の供給促進；日本政府、国内の石油元売り各社に軽油の市場売却を要請

三和・東海・横須賀東洋信託3行、2001年4月「UFJ」に統合。三洋電機、東芝からニッケル水素電池事業を買収する。連合、「連合ハローワーク」を設立して職業紹介・人材を派遣する。ダイエー、社長・副社長ともダイエーOMC株を売買・利益を得ていた。本田、米で水上バイク市場に参入する

中国移動、328億ドル投じて上海など7市省の携帯電話事業を買収する。米エネルギー省、3000万バレルの戦略原油備蓄の放出先11社を選定；NY原油、31.43ドルに続落。

9月の日米欧によるユーロ買い協調介入は50億～60億ドル規模。米NASDAQ3523.10（+67.27）、1ドル=109.4円

（0.5円安）

台湾、行政院長の後任に副院長・張俊雄（62）が昇格；株式指数5997.92（－145.52）、年初来安値更新。ロ印が30億ドルの武器取引契約

10. 5 日本科学技術庁、H2A 設計見直しの影響で衛星ロケット「JI改」の官民共同開発延期、移動体通信向け打撃。8月、景気一致指数85.7%、16カ月連続50%超；全世帯の平均消費支出30.8万円（－4.1%）。東証、インサイダー取引の疑いでダイエーの鳥羽社長らを調査。公取委、水産庁発注の船舶用燃料入札談合で石油卸45社に排除勧告

住友商事、バイオ研究所を設立する。1～9月のベンチャー企業の公募増資3420億円（3.8倍）。家電製品のネット販売広がる。米GE・日立・東芝、低コストの新型原発を共同開発する。日立、韓国LG電子と光ディスク駆動装置の合併会社

ASEAN 経済相会議（チェンマイ）、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）計画に新ルール導入。香港ハンセン16184.68（＋305.79）、4日続伸。台湾株6029.65（＋31.73）。欧州中銀、11日から市場介入金利0.25%引き上げ、4.75%に。米FRB、8月に米景気減速を確認；NYダウ10724.92（－59.56）、NASDAQ3472.10（－51.00）

香港紙報道、7年以内に中国軍がNATO軍水準のハイテク戦力。ユーゴの野党勢力、大統領退陣求め20万人集会・議会を占拠、野党連合候補コシュトニツァが政権樹立を宣言、ミロシェビッチ政権崩壊

10. 6 日本、9月末の外貨準備高3489.48億ドル、ユーロ協調介入で40.88億ドル増。政府・自民党、「著作権管理事業法案」を決定、著作権管理事業を登録制に。金融庁、生損保本体

の第三分野参入を2001年7月に解禁する。証券監視委員会、ネット取引の情報虚偽表示で金融再生委・金融庁にHIS協立証券の行政処分を勧告

JTと加ト吉、冷凍食品で業務提携。ドラッグストア大手、調剤事業を強化。NEC・日立など情報各社、バイオ人材育成。ヤマト運輸、台湾での宅配便スタート。台湾株指数6353.67 (+324.02)

米、9月の失業率3.9%に低下；小売り大手の売上高伸び鈍化。NYダウ10596.54 (-128.38)、NASDAQ3361.01 (-111.09)、ハイテク株に売り圧力。ITU（国際電気通信連合）、米に国際ネット回線利用料金の分担を勧告

日本閣議決定、中国に一時延期した特別円借款172億円供与。米朝共同声明（ワシントン）、テロ根絶を目指すことで合意

- 10.7 日本総理府の「農産物貿易に関する世論調査」、81.9%の人が日本国産の食品を選ぶ。超党派議員が「自然エネルギー発電促進法案」でベンチャー企業の参入促す。次期CSデジタル放送用通信衛星「N-SAT-110」打ち上げ成功（南米のギアナ宇宙センター）

台湾、9月の輸出129億ドル (+35.7%)・輸入117億ドル (+40.4%)、貿易黒字11.7億ドル。「ASEAN+3（日中韓）」の経済閣僚会議（チェンマイ）共同声明、会議の定例化やITなど協力優先3分野で合意

北朝鮮、日本のコメ支援決定に謝意の電文。米日韓局長級会合（ワシントン）、米朝高官協議で意見交換、米側は日本人拉致疑惑など取り上げる意向。ヒズボラ、イスラエル軍と交戦

- 10.8 日本郵政省方針、携帯・ネット機器の検査で米欧アと相互

承認協定（MRA）を結ぶ

米 GM、韓国の大宇自動車を買収する意向書を提出

北京で「日中経済協力20周年記念式典」、中国政府が日本の経済協力に謝意

10. 9 日本・シンガポール、自由貿易協定交渉へ事務級検討着手で合意。千代田生命が更生特別法を申請、負債総額 2 兆 9366 億円、9 月末で債務超過 343 億円、米 AIG に支援要請。飛島建設九州支店長・新福研一（58）が自殺
北朝鮮 No.3 の趙国防委員会第一副委員長、特使としてワシントン入り

10. 10 大蔵省、98 年度の日本国の不完全な貸借対照表 3 試算案を発表、債務超過は最高で 776 兆円。大阪証券、12 月 1 日にオペティマーク市場を創設する。気象庁観測、9 月 10 日の南極上空のオゾンホール面積、過去最大の 2918 万平方キロ（南極大陸の 2 倍）。白川英樹・筑波大学名誉教授（64）、導電性プラスチックの研究で 2000 年のノーベル化学賞を受賞（日本人で 9 人目）

日本、8 月の機械受注 1.2 兆円（+26.6%）、通信など好調。ユニクロ、2000 年 8 月期売上高 2289 億円・経常利益 604 億円（前期比 4.3 倍）。神戸製鋼所、米マイクロンと合併解消、半導体から撤退。ボルボ、三菱自動車に乗用車と商用車の 2 部門分割求める。ダイエー社長・副社長が辞任、中内会長（70）も 2001 年 5 月に辞任。そごう元副社長・中沢幸夫（74）が自殺。日経平均 15827.72（-166.52）、3 日続落
IEA 発表、9 月の世界の原油生産日量は 7743 万バレル（前月比 38 万バレル増）。中国、海南 ITIC の円建て外債（285 億円）、債務不履行、中国勢で初。クリントン米大統領、対中 MFN 恒久化法案に署名。米、ヤフーの 7～9 月期売

上高2.96億ドル（+89.6%）・純利益4800万ドル（4.3倍）；
IBM、50億ドルの半導体投資計画を発表；NASDAQ
3240.54（-115.02）、1ドル=107.8円（1円高）

中国、北京でアフリカ40数カ国と首脳・外相会議。北朝鮮
の趙特使、米大統領と会談

- 10.11 大蔵省方針、11月から10年国債を2000億円増発し月1.6兆
円に。郵政省検討、ネット接続業者にネット上で著作権侵
害の発信者名開示義務付け。「個人情報保護基準法」大綱、
民間企業など不正利用に罰則。9月の海外投資家、日本株
売り越し686億円（約定ベース）、債券買い越し1.18兆円、
対内・対外証券投資差し引き流入額1.34兆円。茨城県警、
東海村臨界事故でJCO前所長ら6人を逮捕。99年の特許
の国際出願、米3万件、ドイツ1万件強、日本7200件強
米NASDAQショックで世界同時株安、日経平均15513.57
（-314.15）、年初来安値更新；韓国株指数557.18（-31.16）、
台湾6040.55（-168.87）、香港ハンセン15127.00（-417.11）、
シンガポール1846.56（-57.25）

宝酒造、遺伝子診断薬の日本国内独占販売権を関東医学研
究所に供与。富士銀など3行、住銀のビジネスモデル特許
に異議申し立て

米加州地裁、エンジン欠陥でフォードに170万台超リコール
命令。ドイツ基金、英ケンブリッジ大学に2.1億ドルの
奨学金寄付。NYダウ10413.79（-110.61）、NASDAQ
3168.49（-72.05）、年初来安値（3164.55）を一時更新

日中間でホットライン開設。中国共産党、5中全会で第10
次5カ年計画草案を承認；12年でアフリカの債務100億元
を減免。フィリピン、献金疑惑でエストラダ大統領に対す
る辞任要求高まり、ペソ史上最安値。米知日派が集团的自

衛権容認求める対日政策提言

- 10.12 日本金融庁方針、地銀に資本増強促す。8月、公共工事受注額1.58兆円（－12.4%）；経常黒字（速報）9852億円（＋24.1%）、貿易黒字7818億円（－6.8%）；外国人投資家の日本株買い越し1179億円（決済ベース）、月中の差し引き流入額1503億円。4～9月の株式投信への資金流入額、12年ぶり高水準の2.31兆円。産業新生会議が重点施策を策定、国立大学にバイオ・IT講座。公取委、価格拘束の容疑で松下に立ち入り検査
- NEC・日立、光通信機器で提携する。ヤフー、2000年9月決算、売上高54億円（2.5倍）・経常利益20.5億円（2.8倍）。西武百貨店系列会社と興銀、「そごう」に出資する
- 台湾の顔慶章財政部長、主要企業20社に自社株買いを要請；台湾株指数5805.01（－235.54）、年初来安値更新。中国の朱首相、WTO加盟問題で米 USTR 代表と会談（北京）。欧米市場で原油急騰、NY 原油が一時37ドル；NY ダウ10034.58（－379.21）、NASDAQ3074.68（－93.81）、年初来安値更新、金買われる。米 FPA（環境保護局）、欧アベンティスの遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」の栽培許可を取り消し；米セレーラ、マウスゲノムの解読をほぼ完了
- イスラエル軍、対パレスチナ本格攻撃、兵士2人殺害に報復。米朝共同コミュニケ、米大統領訪朝準備のためオルブライト国務長官が近く訪朝する。日朝国交正常化交渉、30日から北京で開催
- 10.13 日本、2000年度政府経済見通し見直し試算の原案、GDP＋1.0%から＋1.5%に上方修正；「公共工事入札・契約適正化促進法案」を閣議決定、丸投げ全面禁止。米 USTR、

NTT の独占排除など10分野の規制緩和の要望書を日本政府に提出、日本も米国内での無線局の外資規制撤廃などを要望。通産省と電力・ガス各社、関係諸国に資源輸入の円決済を提案。日銀、物価・成長率の見通しを年2回公表する。東証など世界8証取、夜間取引の統一システムを共同開発する

日本信販、ノンバンクのインターリースを特別清算し2000年9月中間期に1360億円の特別損失を計上する。ダイエーの8月中間決算、売上高9950億円、小売業首位の座を28年ぶりセブンイレブンに譲る。住友化学、導電性高分子を使った高輝度・高速のLEDを開発。日経平均15330.31(−220.33)、年初来安値更新

アジア株、1〜3%安。ASEAN 情報相会議(ハノイ)、IT 促進へフォーラム創設で合意。米、9月の小売売上高、前月比+0.9%、卸売物価も+0.9% ; NY ダウ 10192.18(+157.60)、NASDAQ3316.77(+242.09)、7日ぶりにハイテク株が上昇。米運輸当局表明、年内にSUV 新安全基準を導入

韓国の金大中大統領(74)、南北和解と和平に貢献で2000年のノーベル平和賞を受賞。日中首脳会談(東京)、安保対話の促進、IT 分野の協力、未来志向などで一致。中国、北京郊外・東北部など4カ所で過去最大の軍事演習(〜14日)。日本、核兵器の全面的廃絶決議案を国連軍縮委に提出(7年連続)

- 10.14 日本R&I(格付投資情報センター)調査、上期(4〜9月)の企業年金運用利回り、株価下落で−5.7%に。半導体大手各社、組み立て・検査(後工程)の生産体制を再編する。武田・藤沢薬品、男性の肥満・性的不全の治療薬を

共同開発・販売する

中国の朱首相、日本の与野党首脳と個別に会談；北京－上海高速鉄道（1300Km）の建設方式を2003年春までに決定と表明；TBS番組の一般市民との直接対話に出演

台湾が経済振興策、2004年まで増税しない

- 10.15 日本、8月の労働力人口6791万人（40万人減）；8月の日本製半導体装置受注額1966億円（+118.2%）。製紙各社、生産能力を増強。長野知事選挙、官僚批判の無党派の作家・田中康夫（44）が初当選（投票率69.57%）

シンガポールのチャンギ国際空港、第3ターミナルの建設に着手。米、外国人ハイテク技術者のビザ発給枠を7割増・年間19.5万人とする

- 10.16 日本政府系金融機関、2000年3月期末の不良債権3.72兆円（99年3月期は2.6兆円）。日銀、10月の景気判断を据え置き。4～9月期の企業倒産9473件（+19.6%）、負債総額10.9兆円、過去最悪

みずほグループ、企業間電子決済に進出する。機械各社、下期に一斉に増産体制。アサヒビール、2001年春から発泡酒市場に進出。エステ de ミロードを経営する RBM が自己破産を申請、負債総額205億円

中国、1～9月のGDP+8.2%；三井海上の支店開設を認可。米シェブロン、351億ドルでテキサコを買収、従業員の7%・4000人削減。米商務省報告、8月パソコン世帯51%、ネット世帯41.5%。国連欧州経済委員会報告書、99年末の世界の産業ロボット74.2万台、1位の日本が40.2万台、2位の米が9.3万台、3位のドイツ8.1万台

中国、2年ぶりに国防白書「中国の国防」を発表、台湾「独立」なら戦争と「警告」；台湾国防部、「武力恫喝だ」

- と批判；台湾株5630.95（－245.16）、年初来安値更新。米・国連調停主導の中東首脳会議（エジプト）スタート
- 10.17 日本、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法案」（IT基本法案）を閣議決定；政府・与党方針、株式譲渡益の源泉分離課税方式を存続；政府が総合経済対策の細目、IT関連に7000億円。経団連、CS放送参入・小型発電機など358項目の規制緩和を政府に要望する。9月の街角景気指数47.8、2カ月連続後退。東証、米CMEと金融商品開発などで提携協議
- 再建中の日本信販、三和銀行などに5000億円の協調融資を要請。北海道・東北で灯油の末端価格が5～8％上昇。アサヒビール、12月期の連結最終赤字130億円の見通し。光通信株価2550円、ストップ安。伊藤忠・英BPなど、カスピ海石油輸送の国際パイプライン建設で基本合意（27億ドル投資）
- 韓国株指数512.85（－37.25）、年初来安値更新。NYダウ10089.71（－149.09）、NASDAQ3213.96（－76.32）、ハイテク株売り；Amazon. Com株価、最高値からの下落率8割に
- 中国の朱首相、関西空港からソウル入り訪韓。中東首脳会談、3週間続いた衝突収拾で合意
- 10.18 日経平均14872.48（－467.74）、1年7カ月ぶり1万5千円割れ、ハイテク株売り。企画庁、8月の景気一致指数を3.2ポイント高い88.9%に上方修正。4～9月期の工作機械受注総額は4932億円（＋34.4%）、内需が51.6%増の2594億円。外務省、対エジプト無償資金協力で不正の三菱商事に2カ月間入札排除
- 住友銀行など21行、外形課税で東京都を提訴。神戸製鋼、

半導体事業から撤退する。東芝・三菱電機発表、変電機器で提携する。ソニー、日本と台湾の2工場を米ソレクトロンに売却・電子機器を生産委託する

中国石油化学集団、NY市場に上場（19日、香港・ロンドンに上場）、約35億ドル資金調達。ロンドン市場で一時1ユーロ=0.832ドルの最安値。欧米株安、企業業績を懸念、NYダウ9975.02（-114.69）、NASDAQ3171.56（-42.40）。台湾株指数5432.23（-270.13）、年初来安値更新

米上院、反ダンピング関税収入（年間3900万ドル）を鉄鋼業界に配分する法案を可決。米、7～9月期決算、マイクロソフト売上高58億ドル（+7%）・実質純利益25.8億ドル（+17%）；AOL売上高20億ドル（+34%）・純利益3.45億ドル（+91%）

中韓首脳会談、4カ国協議の早期再開で一致；中国の江首席、訪朝を準備。マニラで8千人が大統領辞任要求集会。米務省発表、オルブライト国務長官が23日に訪朝する

10.19 日本政府、事業規模11兆円の「日本新生のための新発展政策」を決定。上期（4～9月）の貿易黒字5.82兆円（-8%）、9月の貿易黒字は1.29兆円（-5.8%）。郵政省、41社が次期CS放送事業者の認定を申請。日本・カナダ・韓国だど10カ国、WTO紛争処理の改革案を共同提出。日経平均14811.08（-61.40）、年初来安値更新

トヨタ、2001年春にインドネシアで環境配慮の生分解性プラスチックを生産する。富士通、2001年メドに米国にサーバー事業会社を設立する。原油高で化学大手が石化製品を減産する。日揮、アルジェリアで総額1170億円の原油プラントを単独受注。生保10社、上期の団体年金運用利回りマイナス5%超

米エクソンモービル、中国石化集団に6.5億ドル出資・株式の19%取得。米、8月の貿易赤字294.41億ドル（前月比－7.1%）、対日赤字35.3億ドル・対中赤字86億ドル（過去最大）。NY ダウ10142.98（+167.96）、NASDAQ3418.60（+247.04）、好決算のハイテク株買い戻し。台湾株指数5081.28（－350.95）、年初来安値更新

第3回 ASEM（アジア欧州会議）首脳会合、ソウルで開幕；英独が北朝鮮との国交樹立を表明。英 IISS の年次報告書、北朝鮮のミサイル技術輸出は「年間5億ドル」と推定

- 10.20 99年の日本のODA実績は153.2億ドル（+44%）、9年連続世界一。金融庁方針、保険会社の保険金支払い余力（ソルベンシーマージン）比率の算出方法を厳格化する。自治省、川崎市土地公社を再建支援の「経営健全化団体」に指定

協栄生命（3月期末の総資産は4.6兆円）、東京地裁に更生特別法の適用を申請、負債総額4.5兆円超、過去最大。松下とビクター、AV事業で協力する。仏カルフル（小売り世界2位）、日本に大型店13店出店を計画。NY 発株高、日経平均15198.73（+387.65）、香港ハンセン15044.53（+622.01）。CS放送会社「スカイパーフェクTV」が東証サマーズに上場、株価ストップ安の25.5万円；タイヤ事故でブリヂストン株価9年ぶり967円に下落

エリクソン、収益悪化で携帯端末の生産を東欧・アジア・中南米に移転する。NY ダウ 10226.59（+83.61）、NASDAQ3483.14（+64.54）；米小売り大手の業績予想、相次ぎ下方修正

ASEM 首脳会合、IT・バイオ協力で合意、欧アに高速情

報通信網；NGO 1 万人がソウルで反対デモ；スペイン・オランダ・ベルギー、ソウルで北朝鮮と国交樹立の意向を表明

- 10.21 日本郵政省方針、2001年度に「卸専門」通信会社解禁、接続料下げ促す。企画庁試算、99年の原油依存度は74年の半分に低下。建設省方針、屋上緑化に補助する。99年度の雇用助成金、25%が未消化

日産・三菱重工、フォークリフト事業で提携する

ASEM 首脳会合、金融規制緩和促進の議長声明と「アジア欧州協力枠組み2000」を採択、外相・経済閣僚・蔵相の3 会合を毎年開催する。中国、西部大開発のための外資優遇措置などを発表。フランスのシラク大統領、ソウルで北朝鮮と国交樹立の意向を表明；北京で中国の江首席と会談、人工衛星の台湾輸出に理解求める

- 10.22 日本・シンガポール首脳会談（東京）、2001年 1 月から自由貿易交渉開始で合意。東大・北京大など日中14大学長が東京で教育問題を討議、今後定期的に開催する。衆院東京21区補欠選挙、無党派の HIV 訴訟原告団副代表の川田悦子（51）が当選

楽天、企業間ネット取引（EC）に参入する。パソコンの家電化が加速

米 GE 発表、450億ドルで航空機部品大手のハネウエルを買収する

中国の遲国防相ら高級軍事代表団が訪朝。ベトナム、汚職対策へ緊急措置を導入

- 10.23 日本企画庁、「93SNA」統計方式による名目 GDP を提示、97年度が508兆円から520兆円に、98年度が497兆円から513兆円に修正。公取委、デジタル加入者線（DSL）参入妨害

の容疑で NTT グループを調査。大蔵省・NTT、NTT 株の第 6 次売り出し・公募価格を 94.9 万円に決定。奈良県立医大、世界初の本人の骨髄細胞で皮膚再生・移植に成功
 日生・同和火災と三井・住友海上、提携計画を発表、共同ブランドの保険商品をネット販売。松下・東芝・ソニー・日立、デジタル双方向放送サービス事業に参入。ローム、豪州で 1000 ヘクタール植林する計画。米 GM、日本に新販売網を構築する。協栄生命の支援先、米プルデンシャルに。ソニー、音楽・動画再生ソフトで米リアルと提携
 韓国のサムスン電子、7～9 月期売上高 8.8 兆ウォン（10 ウォン＝1 円）（+38%）・純利益 1.7 兆ウォン（+144%）。中国、外国投資関係法の改正案を提出、原材料の国内調達義務や製品輸出義務廃止へ、外資導入を拡大。7～9 月期の世界のパソコン出荷 3330 万台（+18.3%）。米大統領、鉄鋼反ダンピング関税収入分配法案に署名する意向
 日ロ次官級協議（東京）、56 年宣言は「有効」と年内の平和条約交渉の加速策で合意。オルブライト米國務長官訪朝、金総書記と会談；中朝国防相会談

- 10.24 郵政省方針、通信事業の独占企業に新規制を導入、NTT グループが対象。社会保障有識者会議の最終報告、「高齢者も応分の負担」を提言。司法制度改革委員会が具体案、2003 年にも法科大学院を設置、現行の司法試験制度は廃止
 鉄鋼各社、アジア輸出を 1 割削減。消費低迷で有力企業社長の先行き楽観論が後退。住友・三井生命が提携、2001 年秋メドに共同出資会社。トヨタ、全面改良の「マーク II」を発表。三菱商事のダイヤモンドパワー、11 月からダイエーなど 4 社に電力販売。旭化成、レーヨン長繊維事業から撤退。三洋電機の近藤定男社長、太陽光発電装置の不良品販

売問題で引責・辞意表明

米ゼロックス発表、富士写持ち株の半分を富士写に売却する。日本企業連合、台湾新幹線建設運営主体に7741万ドル投資する。松下英工場、輸出採算悪化で人員の6割・1400人削減する

英ロイター、世界の50金融機関とネット上に外為市場（アトリアックス）を創設する。G20蔵相・中銀総裁会議（モントリオール）開幕、米財務長官「為替政策変わらない」と強調。米財務省発表、2000年会計年度の歳入2兆250億ドル（+11%）・歳出1兆7880億ドル（+5%）、財政黒字2370億ドル（倍増）、過去最大。米石油大手、7～9月期の純利益、軒並み過去最高、油田・ガス田の開発投資加速。NYダウ10393.07（+121.35）、NASDAQ3419.79（-48.90）北朝鮮の金総書記、米国務長官にミサイル発射停止を示唆

10.25 日本企画庁試算、98年のNPO（非営利組織）活動の規模は18兆円（GDPの3.6%）、住宅投資に匹敵

住友化学と三井化学が統合へ、巨大外資に対抗。三井製糖と日商岩井の新名糖が2001年4月に合併。協和発酵・京大・理化研、共同でマウスの万能細胞（ES細胞）で脳の神経細胞培養に成功、再生医療ビジネス始動。光通信、2000年8月期の営業赤字113億円。日経平均14840.47（-307.72）韓国の現代自動車、2001年から日本市場に本格参入。米AT&T、2002年までに法人向け通信・個人・携帯・CATVに事業4分割。NY市場でユーロが最安値更新、1ユーロ=0.827ドル。米NASDAQ3229.57（-190.22）。米AOL、電話で電子メール受信のサービスを開始。仏アベンティス、米環境保護局（EPA）に遺伝子組み換えトウモロコシ（スターリンク）の時限認可を要請

- 日米韓外相会談（ソウル）、対北朝鮮で3国連携・拉致問題提起を確認。韓国大統領が米国務長官と会談、米大統領の訪朝を支持。中国、三峡ダム建設汚職で276人を処分
- 10.26 日本金融庁検討、健全性低下なら異業種傘下の銀行・保険会社の親会社も立ち入り検査。欧米、日本に通信監督機能の郵政省からの分離を要求。改正公職選挙法が成立、参院比例代表選挙に非拘束名簿方式を導入
- ソニー、7～9月期の連結決算で営業利益14%減の605億円。さくら銀行・三井海上・三井生命、業務提携を正式発表。三和銀行、ネット銀行の設立見送り。カシオ、携帯情報端末（PDA）の世界市場に参入する。住商、マレーシアの火力発電所建設を200億円で受注。松下通信工業、85億円投資してチェコに新工場を建設する。外資系企業、日本で未公開企業投資が活発化。日経平均14858.43（+17.96）、追い証発生で一時14577まで下落
- 韓国の現代自動車、自動車工場進出で北朝鮮側と協議。台湾の裕隆、中国の東風系「風神汽車」に1600万ドル出資、共同で乗用車生産する。欧州議会の報告書、香港の李財閥寡占禁止を提言。フィリピンの通貨ペソ、1ドル=50.40ペソの最安値に下落。米企業の増益ピッチ鈍化。米中財相が共同声明（ワシントン）、人民元の変動幅の拡大などが必要で認識が一致
- ロシア、ベトナムに2004年以降もカムラン湾基地の継続利用を要請
- 10.27 日本企画庁、GDP算出方法を22年ぶり「93SNA」に改定、98年の実質GDPを-2.5%から-1.5%に上方修正（名目GDPは497.3兆円から513.2兆円に）。9月、サラリーマン世帯の消費支出32万円（+1.0%）；全国の消費者物価

－0.5%。10月の東京都区部の消費者物価－1.0%。国際協力銀行調査、日本国内製造業の54.5%が海外事業を強化する。日経平均14582.20（－276.23）、年初来安値更新、外国人売り

本田、新環境エンジン搭載の小型ミニバン「ストリーム」を発売。証券各社、株安・手数料下げで大幅減益。NKKと川鉄、建設鋼材で販売提携。日本テレコム・NTTコムと米中韓の7社、米－東アジア環状光海底ケーブルを建設する

韓国、9月の経常黒字18.2億ドル。台湾、第4原発の建設中止を決定、野党が反発。中国、WTO加盟問題でEUと交渉決着。タイ、9月末の不良債権率22.78%。独テレコム、中国電信と提携で基本合意。米マイクロソフト、開発中のソフトにハッカーが侵入。米、7～9月期GDP+2.7%に減速、輸出は16.2%増。利上げ観測後退でNYダウ10590.62（+210.50）

日本、ガイドライン関連で「船舶検査法案」を閣議決定。米大統領、北朝鮮のミサイル問題を「依然重大な懸念」と認識

- 10.28 日本通産・外務省検討、IT・特許制度の調和で米と経済連携協定締結を提案する。日銀試算、日本の潜在成長率、足元は1%程度。日銀調べ、60歳代世帯の平均貯蓄額は1941万円。労働省、採用前派遣の年齢制限を禁止する
- 野村など大手証券、BSデジタル放送活用の投信販売や株式の取引に乗り出す。都銀、品確法（住宅品質確保促進法）にもとづく優良物件に住宅ローン強化
- 中国政府方針、上海・深圳証取統合へ・A株も外国投資家に開放・ベンチャー市場を新設。中国海洋石油総公司、シェ

ルと40.5億ドルの合併事業契約（最大規模）。米大統領、反ダンピング関税収入分配法案に署名、同法が成立；日本通産省、WTO 提訴を検討

- 10.29 日本郵政省方針、通信事業者のCS・CATV 利用の放送事業参入を認める

第一製薬と富士通、ゲノム創薬事業で提携。三菱重工・近畿車両、鉄道システムで提携、海外市場で共同受注へ
韓国の検察当局、収賄疑惑で金融監督院を本格捜査する。
インドの主要IT 企業、7～9 月期純利益2.2倍。欧州委員会方針、年金運用の投資ルールを作成、株式7割・外貨資産3割を上限に

- 10.30 日本政府方針、株価への影響を考慮し現物株での厚生年金の代行返納容認

日産発表、2001年3月の連結最終損益2500億円の黒字見通し（購買費用1420億円減）。松下、IT 追い風で9 月中間期の連結売上高3.73兆円（+4%）・純利益514億円（+51%）。東電、NZ 製の環境配慮型バスを輸入販売する。英通信大手C&W 発表、5年で1500億円投じ日本に光ファイバー網を構築する。日経平均14464.56（-117.64）、ハイテク株下落、年初来安値更新。韓国株価指数504.73（-10.61）、年初来安値更新

ルービン前米財務長官、日経フォーラム「世界経営者会議」（東京）で講演、米経済について過度の楽観論に警鐘。OPEC 発表、31日から日量50万バレルを「自動増産」。
EU・ロシア共同宣言（パリ）、エネルギーで連携。米、9月の貯蓄率-0.1%。NY ダウ10835.77（+245.15）；NASDAQ3191.40（-86.96）、シスコシステムズ株価50ドル割れ

台湾、原発建設中止の発表で株価指数5659.08（-146.09）、野党が総統罷免を要求。北京で第11回日朝国交正常化交渉。中国、1200億元投じ2003年までに戦闘機更新を計画。仏口首脳会議（パリ）、米 NMD 計画に反対

- 10.31 日銀、2000年度見通し「経済・物価の将来展望とリスク評価」を初公表、実質 GDP+1.9~2.3%、消費者物価-0.2~0.4%。郵政省・全銀協、IC カード・24時間対応で郵貯・金融サービスシステムを全面更新する。総務庁調査、8 月末までの1年間、転職者比率5.0%（84年以来最高）。9 月の失業率4.7%に悪化；新規求人25%増。日本・イラン通産相会談（東京）、アザデガン油田の開発・操業に日本企業が優先交渉権で基本合意

ウェルファイド・三菱東京製薬、2001年10月に合併で基本合意。広島総合銀行・せとうち銀行、2001年度中に統合する。半導体・コンピューター大手4社、9 月中間期の業績急回復。上半期の住宅着工63.16万戸（-1.7%）。NTT ドコモ、米 AT & T ワイヤレスと出資交渉。本田、小型 SUV を英工場から北米に輸出する

韓国、大手の東亜建設が法定管理申請へ。台風接近中の台湾、シンガポール航空機が離陸に失敗・墜落・炎上、81人死亡

欧米株高、ハイテク株買い戻し、NY ダウ 10971.14（+135.37）、NASDAQ3369.63（+178.23）。米、99年の温暖化ガス排出量18.33億トン（+0.8%）。米シティと AOL、個人間ネット送金サービスを開始。米ナップスターと係争相手の独ベルテルスマン、会員制の音楽交換事業を共同展開する

中国、航法衛星の初打ち上げに成功；全人大が国際人権A

規約の批准見送り。日朝国交交渉、「過去の清算」合意できず、継続協議へ。ロシアのソユーズ TM 打ち上げ、ISS（国際宇宙ステーション）の米ロ3宇宙飛行士搭乗。国連総会、「朝鮮半島の平和、安全と統一」の決議を採択